

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第211回国会】令和5年2月20日（月）、第1回の分科会が開かれました。

- 1 令和5年度一般会計予算
令和5年度特別会計予算
令和5年度政府関係機関予算

【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・谷国務大臣、小倉国務大臣、岡田国務大臣、星野内閣府副大臣、和田内閣府副大臣、井野防衛副大臣兼内閣府副大臣、尾崎デジタル大臣政務官兼内閣府大臣政務官、鈴木内閣府大臣政務官、金子財務大臣政務官、清水国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者） 齋藤洋明君（自民）、塩崎彰久君（自民）、石橋林太郎君（自民）、穂坂泰君（自民）、保岡宏武君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、吉田久美子君（公明）、鈴木貴子君（自民）、山岡達丸君（立憲）、青柳仁士君（維新）、山岸一生君（立憲）、浅川義治君（維新）、小森卓郎君（自民）、菊田真紀子君（立憲）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

デジタル庁所管

齋藤洋明君（自民）

（1） 行政手続のデジタル化

- ア 幼児教育現場における報告事務のデジタル化・合理化の必要性
- イ 国の発注業務に係る書類提出の実態を調査し改善する必要性
- ウ デジタル手続におけるセキュリティと利便性のバランスについての見解

（2） 防衛関係

- ア 次期主力戦闘機のイギリス及びイタリアとの共同開発の概要
- イ 航空機、艦船、車両等の調達及び維持管理についてPBL（維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式）を積極的に活用する必要性
- ウ 増額した防衛費を隊員の処遇改善、基地・駐屯地の整備及び被服等の正面装備品以外の物品に充てる必要性
- エ 処遇の低い自衛官候補生を、最初から2等陸士・空士・海士とする必要性
- オ 部隊の経理等の内部業務を退職後の自衛官に行わせる必要性
- カ ウクライナ侵攻の教訓に鑑み、ドローンを増強するとともに、旧式化した武器を一定期間保管する必要性
- キ 我が国が技術的優位性を有しない防衛装備品については、共同開発や海外調達に取り組む必要性

塩崎彰久君（自民）

（1） Web3.0に関する今後の政府の取組

（2） モバイルOS等市場における競争政策

- ア モバイルOS等市場の寡占状況に関する課題
- イ 十分な競争圧力が働いていない市場において、その立場を利用して自社を優遇する行為等についての独占禁止法上の課題

- ウ デジタルプラットフォームをめぐる競争政策上の課題に対する諸外国の取組
- エ 現行法で十分な対応ができない場合には新たな法整備を行う必要性

皇室費

石橋林太郎君（自民）

- (1) 皇族数の減少に関する問題
 - ア 昭和22年10月の旧宮家皇籍離脱の事情や背景に関する政府のこれまでの説明
 - イ 戦後の新憲法下において皇室財産に対して取られた措置
 - ウ 皇室財産の処分に関するGHQ（連合国最高司令官総司令部）の方針を示す資料の有無
 - エ 皇籍離脱した成年以上の元皇族等との昭和22年10月18日の晩さんにおける昭和天皇のお言葉
 - オ 昭和22年10月の旧宮家皇籍離脱の前後及び現在の皇室の構成人数
 - カ 皇室の広報に関する現在の取組
- (2) 拉致問題の解決に向けた啓発活動に関する現在の取組

内閣府所管（内閣府本府について）

穂坂泰君（自民）

子どもの居場所

- ア 子ども食堂
 - a 子ども食堂に関する広報を強化する必要性
 - b 子ども食堂の運営に関する支援を強化する必要性
- イ 放課後の子供の居場所づくり
 - a 学校と放課後児童クラブ（学童保育）の管理運営上の責任及び学童保育における校舎等の活用の可否
 - b 埼玉県新座市のココフレンド事業のような地域学校協働活動を全国に展開する必要性
- ウ プレーパーク
 - a プレーリーダーのキャリア支援の必要性
 - b プレーパークの展望に対する小倉国務大臣の考え

保岡宏武君（自民）

- (1) 少子化対策
 - ア 地方公共団体が先行して取り組んでいる経済支援に対する国の支援の検討状況
 - イ 過去3年間の人工妊娠中絶の状況
 - ウ 合計特殊出生率の公表に際し出生数を併せて示す必要性及び少子化対策に関する小倉国務大臣の見解
- (2) 各省庁で国会関係の資料に要する紙の予算
- (3) マイナンバー及びマイナンバーカードの利活用に関する今後の方向性

鰐淵洋子君（公明）

- (1) 多様性を認め合う共生社会の実現に向けた政府の取組
- (2) 少子化対策、子育て支援

- ア 少子化対策、子育て支援に取り組む上での教育施策の重要性
- イ 少子化対策、子育て支援の議論を進めていく中で、教育と併せて文化芸術、スポーツ等の政策を検討する必要性
- ウ 給付型奨学金の拡大及び減額返還制度の見直しの必要性
- (3) マンション等からの子どもの転落事故
 - ア 事故の現状やその原因
 - イ 窓枠の補助錠設置に関する支援策
 - ウ 転落事故防止のための周知の取組
 - エ 子どもたちを事件、事故から守る取組の必要性

吉田久美子君（公明）

- (1) L G B T理解増進法案のG 7サミット開催前の成立に向けた小倉国務大臣の決意
- (2) 女性の経済的自立の重要性
- (3) いわゆる年収の壁を越えることのメリットを政府として示していく必要性
- (4) 働く女性の更年期
 - ア 女性活躍の視点に立った更年期に対する小倉国務大臣の認識
 - イ 更年期を含む働く女性の健康課題に寄り添った具体的取組

鈴木貴子君（自民）

- (1) 孤独・孤立対策
 - ア これまでの取組の評価
 - イ 孤独・孤立対策を通じて描く社会像
- (2) 子どもの自殺対策
 - ア 子どもの自殺者数の現状に対する小倉国務大臣の所感
 - イ 子どもの自殺対策の必要性及び政府の取組
 - ウ 子どもの自殺者数に関する文部科学省及び警察庁の統計に差異が生じている理由
 - エ 上記差異の合理的必要性
 - オ 支援制度を案内するチャットボットの現状、活用状況及び今後の展望
 - カ 18歳以下向けのチャットボットの子どもが関わる施設への周知の必要性
 - キ 夜間及び土日祝日対応の相談窓口の必要性
- (3) 防衛省における自殺及び各種ハラスメントに関する課題及び取組

内閣所管

山岡達丸君（立憲）

- (1) 令和5年2月20日の北朝鮮によるミサイル発射事案
 - ア 政府内での情報共有に関する松野国務大臣の認識
 - イ ミサイル阻止の実効性への疑問に対する松野国務大臣の見解
- (2) アイヌ政策
 - ア 北海道大学関係者によるアイヌ民族は先住民族ではないとの趣旨のSNS発信に対する松野国務大臣の見解
 - イ アイヌの高齢者への支援策
 - ウ アイヌ政策推進交付金の拡充及び継続の必要性

- エ ウポポイ（北海道白老町にあるアイヌ民族をテーマとしたナショナルセンター）の年間来場者数 100万人という政府目標の確認
- オ ウポポイの来場者数増加に向けた政府の取組
- カ ウポポイ周辺自治体・地域と連携した誘客施策の必要性
- キ 今後のアイヌ政策の推進及び国際発信への取組

青柳仁士君（維新）

三権分立

- ア 政府見解に関する答弁主体及び担当部局
- イ 三権分立に関する認識
 - a 三権分立に関する国会と政府の認識
 - b 三権分立の定義に関する政府の見解
- ウ 三権分立及び議院内閣制の法的根拠
 - a 三権分立の法的根拠
 - b 議院内閣制の法的根拠
 - c 国会以外の機関が立法権を、内閣以外の機関が行政権を及び裁判所以外の機関が司法権を持つことを憲法は認めていないことの確認
- エ 三権分立における「権力」と「作用」
 - a 「権力」（立法権・行政権・司法権）の内容を「作用」（立法作用・行政作用・司法作用）という用語で解釈することに関する法的根拠
 - b 「権力」と「作用」の関係についての政府の認識
 - c 一つの機関が複数の「作用」を行使しているということは三権が分立していないことになるのではないかとの指摘に対する政府の見解及び三権分立に関し、憲法上、例外が認められているとする説明の考え方
 - d 三権分立と言えなくなる「作用」の具体例
 - e 行政権の本質的部分に該当する行政作用の内容

防衛省所管

山岸一生君（立憲）

- (1) 自衛隊の傷病休職者及び職場環境
 - ア 自衛隊の傷病休職者がここ数年間で急増している原因
 - イ 自衛官の人数当たりの休職者数が事務官に比べて少ない理由
 - ウ 自衛官が休職を希望すると退職を促されるなど休職しにくい職場環境が背景にある可能性
- (2) 自民党支部による国の公共事業受注企業からの寄附金受領問題
 - ア 株式会社平野組が、鈴木内閣府大臣政務官が代表を務める自民党支部に寄附を行った 13 社のうちの 1 社であることの確認
 - イ 同社が施工した国道 422 号道路の開通式への鈴木内閣府大臣政務官の出席の有無
 - ウ 同社が国の公共事業を受注していたことを全く知らなかったとの答弁は虚偽であり撤回すべきではないかとの指摘に対する鈴木内閣府大臣政務官の見解
 - エ 国の公共事業受注企業による国政選挙候補者への寄附禁止等を定めた公職選挙法第 199 条にいう「当該選挙に関し」の解釈
 - オ 寄附金を受領したのが政党支部だったという理由のみで同条違反ではないと直ちに判断することの可否
 - カ 政党支部の活動に対する寄附だから違法なものではないとの鈴木内閣府大臣政務官の解釈が誤つ

ている可能性

キ 鈴木内閣府政務官の事務所のスタッフも含めて国から公共事業を受注した 13 社の企業名を把握していなかったことの確認

(3) 東京外環プロジェクト

ア 調布で発生した陥没事故に伴う対策費用等の追加費用発生により同プロジェクトの費用対便益が 1 を割り込んでいることの当否

イ コスト削減策の具体的内容及び見込まれる削減額

ウ 大泉 J C T 本線トンネル工事に従事しているシールドマシンの 1 日当たり掘削距離

エ 大泉 J C T 本線トンネル工事で掘削を進めているシールドマシンと青梅街道 I C 及び中央 J C T 予定地との距離

オ 令和 4 年 11 月の事業連絡調整会議で示された経済界の要望から読み取れる大泉 J C T から中央 J C T の間の先行供用についての政府の見解

カ 大泉 J C T からの本線トンネル工事が早期に完了し、青梅街道 I C の用地買収等が遅れる見通しである中、政府は青梅街道 I C 及び外環本線を一体的に供用する方針を依然堅持していることの当否

キ 外環本線の早期供用開始のため青梅街道 I C の見直し又は凍結に着手する考えの有無

浅川義治君（維新）

中国の偵察用気球と推定される飛行物

ア 2020 年及び 2021 年の東北上空での飛行物確認時に、気象庁が気球による観測を行っていた可能性

イ 当時の国土交通省のレーダーによる飛行物の捕捉の有無

ウ 米国が今月に入って米国本土で撃墜した飛行物に対する気象庁の見解

エ 2020 年及び 2021 年当時の飛行物に対する自衛隊の対応

オ 2020 年及び 2021 年当時における飛行物の分析材料及び防衛省において分析を行った部署

カ 2020 年及び 2021 年当時における飛行物が海外から飛来したとの見方の有無

キ 最近になって中国の気球と推定されると発表したことは外交的配慮であるかの確認

ク 領空侵犯をした飛行物を国籍不明のまま撃墜する可能性

ケ 米軍が撃墜した八角形又は円筒型の飛行物と同様のものが我が国上空を飛行した場合の防衛省の対応及び撃墜した場合における地上への落下についての政府の考え

コ 同飛行物を自衛隊が発見した場合は撮影及び解析を行う可能性

サ 飛行物に生物兵器が搭載されているおそれがある場合の対応

シ 生物兵器を搭載した飛行体が領空外にある場合は領空内に侵入するまで対処できない可能性

ス 防衛省が警察又は J A X A と連携して対処する可能性

セ 中国から気球が飛来する事案に関する浜田防衛大臣個人の事前の想定の有無

ソ 先端科学技術による物体を浮かす原理の研究・検討についての文部科学省における把握状況

タ 同原理の防衛装備庁における研究・検討の有無

チ 先端技術について日米間での情報共有を行う必要性

小森卓郎君（自民）

(1) 防衛力の抜本的強化や防衛三文書の内容などを国民に伝えるために防衛省が現在行っている取組及び今後予定している取組の内容

(2) 自衛官の定数等

ア 自衛隊の業務量が増える中で自衛官の定数が増加しないことを踏まえ、大胆な無人化・省人化を

行う必要性

イ 自衛官の定数に対する実員の割合

- (3) 自衛隊では民間企業や他の官公庁よりも丁寧なハラスメント防止対策を行う必要性
- (4) 老朽化した自衛隊施設等の今後の建替えの方針
- (5) 令和5年度予算から自衛隊施設の整備に建設国債を充てることとした理由
- (6) 有事に備えて平時から国民の意識の涵養を図ることの重要性についての浜田防衛大臣の認識
- (7) 気球や無人航空機への対処のため自衛隊法第84条の対領空侵犯措置とは別の法的根拠を設ける必要性についての浜田防衛大臣の見解

内閣府所管君（内閣府本府について）

菊田真紀子君（立憲）

(1) 雪害への対応

ア 除雪に関する死亡事故の防止や豪雪地方対策についての政府の現状認識及び取組状況

イ 地方自治体の道路除雪費に対する支援

- a 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法で定める国庫支出金を確保し道府県単独費による超過負担が発生しないようにする必要性及び市町村の道路除排雪経費に対する交付金の追加配分や臨時特例措置などによる負担軽減の必要性
- b 除排雪支援に係る財政需要を特別交付税で十分手当するとともに、繰上げ交付などによって、地方自治体の資金繰りについても配慮する必要性
- c 地方自治体が毎年財政支援の要望活動を行わなくても国が必要な手当をする必要性

ウ 大雪時の自動車等の立ち往生

- a 大雪時の自動車や列車の立ち往生に対する政府の取組方針
- b 昨年12月及び本年1月に発生した長時間の立ち往生でEV車が巻き込まれた事例及びEV車が大雪時に立ち往生に巻き込まれた場合の対応について国民に周知する必要性

エ 大雪時に原子力発電所で事故が発生した場合は住民の避難が困難であることを踏まえた柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に対する政府の認識

(2) 地方創生移住支援事業について、市町村の予算枠の制約により移住支援交付金が支給されなかった事例の把握の有無及び同交付金の申請時期の早期化など制度を見直す必要性

仁木博文君（有志）

- (1) 各市町村における避難行動要支援者の個別避難計画の作成率が低い状況に対する谷國務大臣の認識
- (2) 防犯及び防災を組み合わせた防災訓練等の有効性並びに民間のカメラ映像を防災及び防犯に活用する必要性
- (3) 民間のカメラ映像を利活用するための法整備の必要性
- (4) 地域の実情に応じた実践的な防災訓練に係る費用を国が財政支援する必要性
- (5) 各地域における防災意識等の格差を是正する必要性及び防災訓練等を通じて地域における人間関係を構築する必要性
- (6) 高齢者の自動車運転免許の更新時に低血糖対策に関する指導を実施する必要性

【第2分科会】

(総務省所管)

・松本総務大臣、尾身総務副大臣、柘植総務副大臣、自見内閣府大臣政務官、国光総務大臣政務官、伊藤文部科学大臣政務官、古川国土交通大臣政務官、小野田防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社常務執行役 立林理君
日本郵政株式会社常務執行役 田中進君
日本放送協会会長 稲葉延雄君
日本放送協会専務理事 林理恵君
日本放送協会理事 山名啓雄君

(質疑者) 藤井比早之君(自民)、野間健君(立憲)、谷田川元君(立憲)、川崎ひでと君(自民)、近藤和也君(立憲)、北神圭朗君(有志)、山下貴司君(自民)、井坂信彦君(立憲)、中川宏昌君(公明)、馬場雄基君(立憲)、赤嶺政賢君(共産)、藤巻健太君(維新)、山崎正恭君(公明)、吉川元君(立憲)、斎藤アレックス君(国民)、保岡宏武君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

藤井比早之君(自民)

- (1) 空き家対策に係る固定資産税の在り方及び今後の利活用の方策
- (2) マイナンバーカードの普及によるメリット、現在の普及状況及び今後の普及に係る取組方針
- (3) 郵便局におけるマイナンバーカード利活用の推進及び支援策
- (4) 地方公共団体情報システムの標準化に向けた現在の取組状況
- (5) 地方局、ローカル局の今後の在り方及び放送設備の維持費と設備コストの抑制についての総務省の見解
- (6) 地域の共聴施設維持のための財政支援及び現在の取組状況
- (7) 放送及びインターネット上における差別的表現や有害情報への対応

野間健君(立憲)

- (1) これまで行われてきた地方行政改革の目的に関する松本総務大臣の見解
- (2) 民間委託が進む中での行政サービスの質に対する松本総務大臣の認識
- (3) 自治体に対し現業職員削減という政策誘導になっていたのではという指摘
- (4) 自治体業務の更なる民間委託を推進することの是非
- (5) 日本郵便の配送業務を請け負った下請会社からの価格転嫁の申入れを受入れない理由
- (6) 消防職員の団結権を認めるべきとの考えに対する総務省の見解

谷田川元君(立憲)

- (1) 全国同一労働同一賃金の実現に向け、公務員の地域手当を見直す必要性
- (2) 非正規雇用の公務員の処遇改善
 - ア 非正規職員が増加した理由
 - イ 正規職員と非正規職員の待遇差に関する是非
 - ウ 非正規職員の待遇改善に向けた松本総務大臣の決意
- (3) 選挙運動用通常はがきの取扱い体制の拡充の必要性
- (4) 衆議院解散は内閣総理大臣の専権事項であるということの是非に関する松本総務大臣の見解

川崎ひでと君（自民）

- (1) 災害時におけるバイクの重要性
 - ア 消防団にバイク隊を創設する有用性に対する総務省の見解
 - イ バイク隊を創設することに対する支援の有無
 - ウ バイク隊が広域で活動することの重要性に対する総務省の見解
- (2) 消防団の消防車両の運転のため免許取得を支援する必要性
- (3) 財源が減少する自治体の行政サービス低下、本来の趣旨から外れた過度な返礼品競争及びふるさと納税ができる者とできない者との不公平といったふるさと納税の課題に関する政府の見解
- (4) ネットメディアによるディスインフォメーションに関する総務省の見解

近藤和也君（立憲）

- (1) 当該地域の選出議員の所属政党によって普通交付税及び特別交付税の交付額が左右されることの有無並びに地方交付税の繰上げ交付に係る決定が左右されることの有無についての松本総務大臣への確認
- (2) 選挙違反
 - ア 過去 10 年間の衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙及び統一地方選挙における公職選挙法違反の検挙件数並びにそのうち文書図画に関する違反の検挙件数
 - イ 選挙期日の告示前に、公職の候補者等のリーフレットや後援会入会申込書等に同封し、選挙を特定して政党として公認・推薦する旨を明記した上で「力が絶対に必要です」「御支援を」といった文言の記載された協力依頼を送付することは、公職選挙法が禁じる事前運動や法定外文書図画の頒布に該当するかの確認
 - ウ 上記イの行為が公職選挙法に違反するか否かについて最終的に判断する主体に関する松本総務大臣への確認
 - エ 公職選挙法上の文書図画の規制における警察の役割
 - オ いわゆる 2 連のぼりを掲示するか否かによって選挙運動期間中に掲示される公職の候補者の写真を掲載する文書図画の数が異なるという現状は、公正な選挙が行われているといえるかについての松本総務大臣の見解
 - カ のぼりが公職選挙法第 143 条で規制されるポスター、立札、ちょうちん及び看板の類又は立札及び看板の類に該当するかについての確認
 - キ 公職選挙法第 143 条は、選挙運動用文書図画の掲示についてその主体を問わず規制しているという理解でよいかについての確認
 - ク 2 連のぼりの掲示については、政党の政治活動であると認められれば掲示ができ、選挙運動であると認められれば掲示できないという理解でよいかについての松本総務大臣への確認
 - ケ 2 連のぼりが選挙運動用文書図画に該当するか否かについて最終的に判断する主体に関する松本総務大臣への確認
 - コ 上記ケを司法が行うのに先立ち警察が取締りを行うことについての確認
 - サ 同一の公職の候補者に係る異なる弁士との 2 連のぼりや 2 連ポスターを複数固めて掲示する行為が政党の政治活動であるといえるかについての松本総務大臣の所感

北神圭朗君（有志）

- (1) 郵便局の実情に応じた人員の確保
- (2) ゆうちょ銀行における事務取扱マニュアル更新に係る頻度や研修の在り方

- (3) 地方公共団体の業務システムに関する標準化・共通化の費用の全額支援の必要性
- (4) 合併特例債の期限延長の可能性

山下貴司君（自民）

- (1) プロバイダ責任制限法によるインターネット上の誹謗中傷対策
 - ア インターネット上の誹謗中傷対策の現状と法改正で実現した発信者情報開示の施行状況
 - イ プライバシーに配慮しながら裁判所から定量的な情報を入手する必要性
 - ウ インターネット上の誹謗中傷に関する民事訴訟の把握状況
 - エ 故意や過失がない意見や論評であっても不法行為責任を問われることがあることの確認
 - オ インターネット上の誹謗中傷に関する刑事事案の摘発状況及び認知状況
 - カ 誹謗中傷等に関するワーキンググループの設置の経緯と検討内容に関する松本総務大臣の見解
 - キ 著名人の私生活に対する誹謗中傷、名誉棄損の成立が公益上の理由で例外となることの有無
- (2) 新たな国土計画においては地方創生に資する観点から土地利用形態の変更が容易になるよう国として基準を示すべきとの考えに対する総務省の見解
- (3) 国家公務員の働き方改革の観点から国会による質問通告対応の改善に必要な事項を継続的に国会に示す必要性

井坂信彦君（立憲）

- (1) あらゆる企業団体献金を禁止すべきとの考えについての大臣の見解
 - ア 少なくとも政党支部への献金は禁止とする必要性
 - イ 政治資金パーティーを禁止とする必要性
- (2) 政策のエビデンス評価
 - ア 政策を実施した時としなかった時を比較し、科学的に効果のある政策を選ぶ必要性
 - イ 事前領域（ことが起こる前の予防政策）のエビデンス
 - ウ エビデンスセンターという専門家集団が必要との考えについての大臣の見解
- (3) オープンRAN
 - ア 導入に慎重な国や事業者を促し、国際展開の支持を拡大するための総務省の取組
 - イ 世界的リードを保つため、国内携帯電話大手に対してなし得る国としての支援内容

中川宏昌君（公明）

- (1) 高速道路等を始めとした雪害対策への取組強化の必要性
- (2) 防災行政無線の整備に関する総務省の取組内容
- (3) 森林環境譲与税の活用状況と譲与基準見直しの必要性
- (4) 長野県原村におけるテンサイシストセンチウの発生要因と被害の防止策

馬場雄基君（維新）

- (1) 消防団員減少の原因及び消防団員を増やすための環境整備の方針
- (2) 地域防災力の向上のためのインセンティブを支えるとともに地域全体で防災を学び合える体制を整備する必要性に関する松本総務大臣の見解
- (3) 空き家に関する課題解決のため、地域活性化の観点からも松本総務大臣が関係省庁に働きかける必要性
- (4) マイナンバー制度に関する個人情報保護の強化方針

- (5) 普通交付税の算定にマイナンバーカードの交付率を加味することに対する松本総務大臣の見解
- (6) こども・子育て予算倍増が指す具体的な基準を責任を持って示す必要性

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 陸上自衛隊第15旅団を師団に格上げする目的
- (2) いわゆる防衛三文書の方針とジュネーヴ諸条約の軍事目標主義との関係
- (3) 防衛力整備計画の具体的内容
- (4) 有事における沖縄県民の県外避難計画についての大臣の見解
- (5) いわゆる国民保護法に基づく避難施設の指定状況
- (6) 有事の際の避難場所の多くを学校としていることの妥当性

藤巻健太君（維新）

- (1) メッセージアプリへの対応
 - ア 秘匿性の高い「Telegram」が犯罪に利用された場合の解析の困難性と利用規制について検討する考えの有無
 - イ 「LINE」は我が国の社会インフラの一部との観点から運営会社の指導監督を行う必要性
- (2) NHK関係
 - ア 受信料
 - a 2割が受信料を支払っていないという不公平感の解消策及び受信料額の妥当性
 - b 視聴可能な番組を限定することで受信料を引き下げる手法の実現の可能性
 - イ 大相撲中継の在り方
 - a 番組内容及び番組編成の決定権者
 - b プロ野球やサッカーよりも大相撲中継の合計放送時間が長い理由
 - c 大相撲中継を継続することで日本相撲協会の自浄作用が働かない可能性
 - ウ 公共放送の意義、NHKの在り方等についての稲葉参考人の所信

山崎正恭君（公明）

- (1) 中学校の部活動の地域移行
 - ア 移行のための地域連携及び自治体による取組の必要性
 - イ 持続可能な地域づくりのためにも教育環境を整備する必要性
 - ウ 人材確保に向けた企業版ふるさと納税制度（人材派遣型）の活用
- (2) 自治体における買物支援
 - ア 山間部の過疎地域等における買物支援の取組の現状
 - イ 総務省による地域の実情に応じたきめ細やかな買物支援の必要性

吉川元君（立憲）

- (1) 令和5年度地方財政計画の一般財源総額と国の一般歳出額の伸び率を比較した際に生じる差についての妥当性及び一般財源総額実質同水準ルールとの整合性
- (2) 地域デジタル社会推進費におけるマイナンバーカード利活用特別分の創設に係る政府の姿勢
- (3) ふるさと納税制度が国民に及ぼした効果及び制度そのものの適正性

齋藤アレックス君（国民）

- (1) 地域の足である地域公共交通機関を国としても支えるという意思
- (2) 赤字の公共交通事業者は、現状の支援の仕組みでは維持ができないのではという懸念
- (3) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金の総額及び継続の可能性
- (4) 地方公共交通機関の運航維持のため、地方公共団体が負担する額に対する特別交付税
- (5) 地方バスの費用を算定する際に、地域間で単価に格差があることの是非

保岡宏武君（自民）

- (1) 地方公務員における心身の故障による休職及び退職の現状とその背景
- (2) 地域おこし協力隊への評価と現状における課題認識
- (3) 光ファイバー整備の状況、課題及び今後の取組
- (4) NHKオンデマンドの収益増加によるNHK受信料引下げの可能性

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

- ・林外務大臣、鈴木財務大臣、山田外務副大臣、井野防衛副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行副総裁 雨宮正佳君

(質疑者) 土田慎君(自民)、高村正大君(自民)、石井拓君(自民)、宮本徹君(共産)、日下正喜君(公明)、務台俊介君(自民)、金城泰邦君(公明)、山口晋君(自民)、小熊慎司君(立憲)、中川正春君(立憲)、福田昭夫君(立憲)、小田原潔君(自民)、沢田良君(維新)、奥下剛光君(維新)、中島克仁君(立憲)、階猛君(立憲)

(質疑者及び主な質疑事項)

財務省所管

土田慎君(自民)

- (1) いわゆる年収の壁
 - ア 税法上又は社会保険上における配偶者及び被扶養者の定義
 - イ 所得税法上における103万円の壁が解消していることの確認及び150万円や201万円の壁に関する内容の確認
 - ウ 社会保険上の106万円及び130万円の壁に関する内容の確認
- (2) 令和5年度税制改正
 - ア エンジェル税制を見直す目的
 - イ 暗号資産の保有に係る期末時価評価課税を見直す目的
- (3) 信託型ストックオプションに関する税制措置の現状の確認

外務省所管

高村正大君(自民)

- (1) ウクライナ関係
 - ア G7外相会議におけるウクライナ危機への対応についての議論及び解決に向けた我が国の取組
 - イ 復興に向けた現地のニーズの把握状況及びニーズを踏まえ講じた措置と今後の対応
- (2) 対露外交や北方墓参に関する今後の取組方針
- (3) 世界の食糧安全保障
 - ア 世界の飢餓状況(飢餓人口の急増)に対する政府の認識
 - イ 国連世界食糧計画(WFP)との連携強化の必要性
 - ウ G7広島サミットにおいて食糧安全保障を重要課題とすることについての林外務大臣の意気込み
- (4) 防衛力の強化が我が国の外交に与える影響についての外務省の見解
- (5) TICADを通じたアフリカ支援の重要性についての政府の認識

財務省所管

石井拓君(自民)

- (1) 自動車関係税制

- ア 令和5年度税制改正における自動車重量税のエコカー減税の改正内容及び趣旨
- イ 自動車の取得やガソリンの消費等を想定した現在の法体系では対応できなくなることが予想される中、今後の自動車関係諸税の在り方についての財務省の見解
- (2) グローバル・ミニマム課税
 - ア 国際的な合意がまとめられた経緯及びその内容
 - イ グローバル・ミニマム課税の導入が我が国企業の国際競争力の維持及び向上につながるとの指摘に対する財務省の見解
 - ウ 本制度の周知及び対象企業の事務負担の軽減のための方策についての財務省の見解
- (3) 税関業務の環境変化に伴い業務の高度化や業務量の増加が進む中での、税関職員の負担軽減や人員確保の必要性に関する財務省の見解

外務省所管

宮本徹君（共産）

- (1) 横田基地におけるオスプレイの騒音問題
 - ア 被害住民の手記の内容に対する林外務大臣の認識及び防衛省の対応状況
 - イ 2プラス2以上の高いレベルで問題解決に向けた対応を行う必要性
 - ウ オスプレイ配備を容認している政府の責任として問題を解決する必要性
- (2) P F A S 汚染等住民の健康に関わる問題について自治体の立入検査を可能とするよう地位協定及び環境補足協定を抜本的に見直す必要性
- (3) 台湾有事における事前協議
 - ア 日本政府が在日米軍の出撃を承諾しないという選択肢の可能性
 - イ 中国から日本への攻撃がない中で中国への攻撃を行う在日米軍の出撃を承諾することが日中平和友好条約に抵触する可能性
 - ウ 存立危機事態が事前協議よりも先に生じるという具体的な想定
- (4) 日中外相電話会談における防衛三文書に関する林外務大臣の説明内容と中国の反応

日下正喜君（公明）

- (1) G7広島サミットにおいて重要と考える主要議題及びサミットに向けた林外務大臣の決意
- (2) トルコ及びシリアにおける地震被害に対する我が国の支援状況と今後の中長期的支援方針
- (3) 性的少数者に関する国内法整備等についての林外務大臣の見解及びG7広島サミット議長国としての説明の在り方
- (4) 核兵器のない世界に向けた取組
 - ア G7広島サミットにおいて核兵器の惨禍を二度と起こさないとの誓いの発信に向け、被爆の実相に直接触れる機会を設ける必要性
 - イ 核兵器禁止条約第二回締約国会議にオブザーバー参加をする必要性
- (5) G7広島サミット開催関係
 - ア 各国首脳、政府関係者、警護・警備関係者、その他スタッフ、報道関係者等、サミットの開催に伴い、広島を訪れる人の規模
 - イ 子どもや若者の参加機会を設ける必要性
 - ウ ユース非核リーダー基金を活用した核廃絶に向けた取組の具体的提案を行う見通し
 - エ 広島の食材や伝統芸能を世界にアピールしていく必要性
 - オ 記念植樹等のレガシーを残すことの検討及びサミット他国際会議、イベントを契機とした観光施策の展開に対する林外務大臣の見解

務台俊介君（自民）

- (1) 安保改革を含む国連の機能強化に向けた政府の取組
- (2) 平和実現に向けた我が国独自の外交的手段の活用の在り方
- (3) マルタ共和国における日本大使館の設置に向けた動き及びソロモン諸島に対する在日大使館設置に向けた働きかけの必要性
- (4) ODA事業の竣工式等において関係する友好議員連盟の同席を検討する必要性
- (5) 軍艦島（端島）の誤った歴史認識に基づく韓国政府の対応について是正を申し入れる必要性
- (6) 地球規模課題に対する各省の対応と外務省の対応の役割分担
- (7) 二国間クレジット制度に関して、我が国のODAによる途上国の二酸化炭素削減分を我が国の削減としてカウントできるよう、途上国側と交渉を開始する意向の有無
- (8) 熊が棲息できるほど我が国の自然環境が良好に保たれていることをG7外相会合でアピールすることについての外務省の見解

金城泰邦君（公明）

- (1) PFOS等による健康被害の不安解消に向け日米合同委員会等で米軍基地内への立入調査を提案する必要性
- (2) トルコ及びシリアにおける地震被害への我が国の支援状況及び今後の対応
- (3) 我が国におけるウクライナ避難民への支援の現況及び今後の対応並びにウクライナや周辺国への継続支援及び拡充の必要性
- (4) 外交力を第一の要素に掲げる新たな国家安全保障戦略を踏まえた今後の我が国の具体的外交姿勢についての林外務大臣の所見
- (5) 日本の南西地域での防衛力強化のみならず安定した外交を展開するために沖縄に国際機関を設置する必要性

山口晋君（自民）

- (1) ASEAN諸国との関係強化に向けた政府の取組姿勢及びASEANとの関係強化を目指す欧米諸国に対し我が国が担うべき役割
- (2) 今後の経済連携協定交渉に向けた岸田政権の意気込み
- (3) CPTPP加盟国拡大に向けた取組の現状及び加盟準備国に向けたアドバイス
- (4) 来年の冬に向けて安価で安定的なLNGの確保の見通し及び民間企業がエネルギー事業の長期契約等を行える環境整備に向けた資源外交の現状
- (5) G7広島サミットにおいて、脱炭素と経済成長を実現させ世界全体が利益を享受できる全体最適に向けて議論をリードしていく必要性
- (6) インフラ輸出
 - ア インフラシステム海外展開戦略 2025 の令和4年6月追補の意義及び具体的内容並びに中小・小規模事業者の取り込みに向けた政府方針
 - イ 相手国政府による法規制変更等のインフラシステム輸出を担う日本企業を取り巻くリスクに対する外交面からの支援の必要性
 - ウ インフラシステム輸出に対する金融面からの支援の必要性
- (7) e-メタン燃焼時のCO2排出に関する国際ルール整備に向けた政府の意気込み、並びに外務省、経済産業省及び環境省の役割分担と今後の取組方針
- (8) アジア・ゼロエミッション共同体構想実現に向けた好機である本年における政府の取組姿勢

小熊慎司君（立憲）

- (1) 日英部隊間協力円滑化協定
 - ア 同協定の交渉過程における両国間の死刑制度に関する議論
 - イ 我が国が進める価値観外交における死刑制度の位置付け
 - イ 韓国、フランス、フィリピンなど英国、豪州以外の国と円滑化協定を締結する必要性
- (2) ウクライナ支援
 - ア ウクライナに対し武器供与を行っていない我が国がG 7議長国として軍事的支援の分野で果たすべき役割及び我が国の廃棄予定の防衛装備を海外移転し移転先がウクライナに支援する方策の妥当性
 - イ ウクライナの国内経済を支えるための我が国の通商・財政支援策の在り方
- (3) ODAの目的として我が国の国益を高々と掲げるのではなく広い視点での利益（公益性）があると謳う必要性及びODAの質と量の確保についての林外務大臣の見解
- (4) 福島第一原発の処理水の海洋放出に伴う風評被害に対し福島の魅力を発信するソフト的なアプローチを行う必要性

中川 正春君（立憲）

- (1) 世界の日本語学習者の数
- (2) 国際交流基金の概要及び同基金が取り組む日本語教育の課題
- (3) 世界の日本語教師の需要及びその需要に対応するための教師の育成目標
- (4) 第二外国語や第三外国語としての日本語学習のニーズの把握及び海外で日本語教師になる際の問題の解消に向けた国内体制の整備の必要性に対する林外務大臣の見解
- (5) 日本語に興味のある外国人の在外日本人学校への受け入れ等の日本人学校の海外での制度展開に対する林外務大臣の見解
- (6) 日本語教育機関の海外展開戦略を策定し国際交流基金と連携を図る必要性

福田 昭夫君（立憲）

- (1) 我が国の外交の基本指針である三つの覚悟（普遍的価値を守り抜く覚悟、日本の平和と安全を守り抜く覚悟、地球規模の課題に向き合い国際社会を主導する覚悟）と「低重心の姿勢」で歴史の転換期を乗り越えられるとする根拠
- (2) 中国との軍事衝突を避けるために関係各国が平和外交を徹底する必要性についての林外務大臣の見解
- (3) 米中の戦争に日本も既に巻き込まれているとの指摘に対する林外務大臣の見解
- (4) 台湾有事に際して、米軍と自衛隊が一体で対応するとの米海兵隊の総司令官の発言に対する林外務大臣の見解
- (5) 米中和解の仲立ちこそが日本の役割という考えに対する林外務大臣の見解
- (6) 我が国がG 7議長国及び安全保障理事会の非常任理事国として行う「法の支配に基づく国際秩序を堅持する」ための具体的な取組
- (7) 我が国の経済や財政の身の丈を超えた防衛費増額の前に、外交努力を優先すべきという考えに対する林外務大臣の見解

小田原 潔君（自民）

- (1) 国際連合安全保障理事会
 - ア 安保理及び国連が機能していないという指摘に対する林外務大臣の認識
 - イ 我が国が安保理の非常任理事国として安保理や国連に貢献していく方法
 - ウ 多額の国連分担金を負担する我が国が安保理常任理事国となることの是非及びそのための取組
 - エ 我が国が安保理常任理事国となり拒否権を持つことについての見解
 - オ 安保理常任理事国の拒否権の存廃についての見解
- (2) 国連が機能しない場合の国際的な課題の対処に向けた林外務大臣の意気込み

財務省所管

沢田良君（維新）

- (1) 租税特別措置法
 - ア 租税特別措置（租特）の趣旨及び直近年度の減収額
 - イ 同措置のメリット及びデメリット
 - ウ 減収額の多い租特の項目
 - エ 研究開発税制の概要及び創設趣旨
 - オ 継続して減税措置を受けている企業の把握状況
 - カ 産業ごとの租特適用状況についての検証の有無
 - キ 「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」が透明化している情報及び同法においても把握できない情報
 - ク 研究開発税制の適用を受ける企業からの政治献金を制限する必要性についての鈴木財務大臣の見解
 - ケ 研究開発税制を廃止し、政府系金融機関の融資や投資を活用する必要性についての鈴木財務大臣の見解
- (2) 退職所得に対する課税優遇措置を改めた場合に退職金から現役世代の給与に転嫁が起こる可能性に関する政府税制調査会での指摘の有無

奥下剛光君（維新）

- (1) 消費税のインボイス制度
 - ア インボイス発行事業者の登録番号の検索について、個人の検索が困難であるとの指摘に対する財務省の見解及び個人事業者の検索方法
 - イ インボイス発行事業者に対する登録番号の通知方法
 - ウ 免税事業者である下請業者が、インボイス登録をするよう元請業者から圧力を受ける懸念についての財務省の見解
 - エ 開業後直ちにインボイス発行事業者となり消費税を納めなければならないことが開業意欲を妨げる懸念についての財務省の見解
 - オ 制度導入に伴う事務負担の軽減
 - a 税理士事務所の事務負担を軽減する必要性
 - b 消費税の課税区分や経過措置の複雑さに起因する事務負担を軽減する必要性
 - c 中小企業の税理士依頼費用が増大する懸念
- (2) 消費税の軽減税率を撤廃する意思の有無
- (3) いわゆる防衛版ふるさと納税
 - ア 防衛版ふるさと納税を現行の制度において導入することの可否
 - イ ふるさと納税で受け入れた資金をトルコやウクライナ支援に用いること可否

- ウ 防衛版ふるさと納税に対する防衛省の見解
- (4) 消費税のインボイス制度に関して、免税事業者であっても仕入れに係る消費税分を上乗せして代金を請求できることの妥当性についての財務省の見解
- (5) インボイス発行事業者が非登録の事業者から税込みで請求されると仕入税額控除ができず消費税の二重払いが生じるのではないかといった懸念の声があることについての財務省の見解

中島克仁君(立憲)

- (1) 医薬品に係る貿易赤字拡大
- ア 貿易赤字が拡大傾向にあることの原因及び問題意識についての政府の見解
- イ コロナ禍以降の輸入額の急増の主因が新型コロナウイルスワクチン輸入であることの確認
- ウ 公的医療保険財政の悪化につながる 2000 年代以降続く同貿易赤字の拡大傾向への対策の必要性についての鈴木財務大臣の見解
- エ 医薬品産業を我が国産業の中心に位置付ける必要性についての鈴木財務大臣の見解
- (2) かかりつけ医の制度化
- ア 財政制度等審議会の予算の編成等に関する建議（以下「予算建議」という。）において、令和 4 年度予算建議に記載のあった「かかりつけ医の制度化」が令和 5 年度予算建議にはない理由
- イ 今国会に提出されている全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等改正案において、令和 4 年度予算建議に記載されていた、かかりつけ医認定制度及び利用希望者の事前登録の仕組み等が措置されていない理由
- ウ イの改正案が令和 4 年度予算建議を実現するための第一歩であることの確認
- エ 医療のフリーアクセスの量から質への転換は通り一遍の方策では到底果たしえないという令和 4 年度予算建議の指摘についての財務省の認識及び指摘を踏まえた厚生労働省の取組方針
- オ 令和 4 年度予算建議で示された方針に関しその内容が不十分であるイの改正案に対する財務省の評価
- カ 財政上の問題と医療現場のニーズを勘案して医療基盤を再構築することや、厚生労働省や経済産業省等の各省庁が連携して社会保障制度を再構築することで我が国医療、社会保障財政が健全化されるとの考えに対する鈴木財務大臣の見解

階猛君(立憲)

- (1) 異次元の金融緩和政策
- ア 2 年のはずであった異次元の金融緩和政策が 10 年続き、今なお出口が見えない中で、後任に後を託すこととなったことについての雨宮参考人の現在の心境
- イ 金融政策が長引いた結果、バブルの生成と崩壊を招いた過去の教訓を踏まえて、異次元の金融緩和政策の継続により拡大した金融リスクを徐々に減らしていく必要性についての雨宮参考人の見解
- ウ 通常の金融緩和政策へと直ちに移行する必要性についての雨宮参考人の見解
- エ 同政策が長期化する中、リスクがリターンを上回ってきているとの指摘についての雨宮参考人の見解
- オ 地域金融機関における金融サービスの低下や金利上昇に伴う地方の金融機関の収益の悪化といった金融システムへの影響についての雨宮参考人の認識
- カ 地方経済が衰退しているから地域金融機関の体力が低下しているのではなく、地域金融機関の経営体力の低下が地方経済の衰退につながっているとの考え方についての雨宮参考人の見解
- (3) 2%の「物価安定目標」
- ア 白川日本銀行総裁（当時）が、政府と日本銀行の共同声明に物価安定目標の達成時期を明記することに反対した事実を雨宮参考人が認識していたかどうかの確認

- イ 物価安定目標の達成時期を2年程度としたことの妥当性についての雨宮参考人の見解
- ウ 物価安定目標の達成時期を2年程度と表明することに反対した白川日本銀行総裁（当時）の判断の妥当性についての雨宮参考人の見解
- エ 物価が上昇すると賃金も上昇し景気が良くなるというリフレ派の考え方が結果として誤りであったとの指摘についての雨宮参考人の見解

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・永岡文部科学大臣、築文部科学副大臣、畦元厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 平沼正二郎君(自民)、石原正敬君(自民)、庄子賢一君(公明)、緒方林太郎君(有志)、山下貴司君(自民)、山井和則君(立憲)、中川宏昌君(公明)、青山大人君(立憲)、鈴木義弘君(国民)、五十嵐清君(自民)、小宮山泰子君(立憲)、堀場幸子君(維新)、古川直季君(自民)、一谷勇一郎君(維新)、道下大樹君(立憲)、本田太郎君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

文部科学省所管

平沼正二郎君(自民)

- (1) デジタル人材の確保に向けた国立高等専門学校における情報系学科の定員の拡大についての永岡文部科学大臣の見解
- (2) 北朝鮮による拉致問題に関する学校現場における授業等の実施状況
- (3) 道徳教育について、特別の教科化以降の学校現場における取組状況
- (4) 政治教育
 - ア 諸外国の取組例
 - イ 我が国の学校現場における現在の取組状況
- (5) 特別天然記念物であるオオサンショウウオの保護に関する国の取組状況
- (6) G I G Aスクール構想による1人1台端末の活用状況

石原正敬君(自民)

- (1) 日本語教育
 - ア 令和元年の「日本語教育の推進に関する法律」の成立経緯及びその後の文化庁の有識者会議等で議論された日本語教育機関の課題
 - イ 現在の日本語教育機関の数及び設置主体別の割合並びに在籍学習者の数
 - ウ 日本語教育機関における教育の質の確保に向けた課題
 - エ 日本語教育機関の認定制度の創設
 - a 認定基準を満たさない事例の想定の有無
 - b 認定が取り消された場合の当該機関に在籍する生徒への救済措置の想定の有無
 - オ 日本語教員の登録制度を創設した場合において、現職の日本語教員が新制度に円滑に移行できるよう経過措置を検討する必要性
 - カ 地域の共生社会の実現に向けた日本語教育機関の役割
- (2) スポーツ振興
 - ア 第3期スポーツ基本計画を踏まえたスポーツ庁の取組状況
 - イ 障害者スポーツの振興についてスポーツ庁の今後の取組方針

庄子賢一君(公明)

- (1) 性的マイノリティ
 - ア 性的マイノリティの理解促進のためのセミナー、タウンミーティングを積極的に開催することに

- についての永岡文部科学大臣の所感
- イ 性的マイノリティの権利保障を検討するワーキングチームを設置し当事者ヒアリングを行う必要性
- (2) 部活動の地域移行
- ア 部活の地域移行による教員の負担軽減等についての永岡文部科学大臣の認識
 - イ 地方における外部人材確保についての国の支援策
 - ウ 経済的理由による部活動の不参加を避けるための支援の必要性
- (3) 放課後デイ（放課後等デイサービス）
- ア 放課後デイの事故防止強化に向けた国の取組
 - イ 自己評価、保護者向け評価表の作成状況
 - ウ 今後の報酬改定により公費対象から外れる放課後デイへの厚生労働省の対応方針
- (4) 短距離走におけるスタートランプ設置
- ア 聴覚障害者の選手に対するスタートランプの有用性についての国としての認識
 - イ 国内でのスタートランプの設置状況
 - ウ 2025年に日本で開催されるデフリンピックに向けた、スタートランプ普及促進等、聴覚障害の競技者に対する支援の方針

緒方林太郎君（有志）

- (1) 北九州市の無形文化財
- ア 重要無形民俗文化財「戸畑祇園大山笠」への補助金交付が再開されるために必要な条件
 - イ 黒崎祇園山笠が重要無形民俗文化財に登録されるための重要な条件
- (2) 学校教育
- ア ヘボン式のローマ字教育が英語教育の発音感覚に与える影響
 - イ 教員の負担軽減のため、教員の業務の明確化を周知することの重要性についての文部科学省の認識
 - ウ 校務職員の充実の必要性
 - エ 教員の勤務実態調査の結果等を踏まえ、「公立の義務教育諸学校の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）の今後の対応についての文部科学省の所見
 - オ 給特法により教員の超過勤務が常態化していることについての永岡文部科学大臣の所感
- (3) オリンピック・パラリンピック
- ア 経費が最も多くかかったオリンピックが東京大会かどうかの確認
 - イ 政府が認識している東京大会の経費の範囲と金額
 - ウ 東京大会が不正案件の多かった大会かどうかについての永岡文部科学大臣の見解
 - エ 竹田元JOC会長の贈収賄に関するフランスでの予審手続の現状
 - オ フランスの政治的慣習であるパラデュールルールの内容
 - カ 国際的なスポーツ大会の招致の際、民間での贈収賄罪の適用ができるような法改正をすることについての法務省及び経済産業省の見解
 - キ 国際的なスポーツ大会の招致で金銭がやり取りされていることについての永岡文部科学大臣の所感
- (4) 大学ファンドの運用実績についての現状と見通し

山下貴司君（自民）

- (1) 介護の実技に関する中学校及び高等学校の学習指導要領
- ア 学習指導要領の内容

- イ 具体的な運用方法
- ウ 文部科学省が介護の実技に積極的に取り組むべきという意見に対する文部科学省の見解
- (2) 著作権
 - ア 今国会提出予定の著作権法改正案
 - a 概要及び永岡文部科学大臣の意気込み
 - b 権利関係が不明な著作物の一時的な利用のための手続の迅速化に向けた検討状況
 - イ 海賊版に対する損害賠償の算定方法の検討状況
 - ウ コンテンツのデジタルアーカイブ化に向けた検討状況
- (3) 学習コンテンツ
 - ア 優れた学習コンテンツを文部科学省で作成し、全国の児童生徒が見られるようにする必要性
 - イ 優れた教師の授業を他の教師が見られるようにする必要性
- (4) スクールカウンセラーにおける公認心理師の活用
- (5) 教育全般に関する永岡文部科学大臣の意気込み

山井和則君（立憲）

- (1) 旧統一教会をめぐる諸問題
 - ア 合同結婚式に関する 2004 年の最高裁判決の内容
 - イ 5月7日に合同結婚式が行われる予定であることについての永岡文部科学大臣の認識の有無
 - ウ 一般的な意味で、宗教法人等が不法行為を行わないよう注意喚起すべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
 - エ 解散命令請求を急ぐべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
 - オ 解散命令請求に該当する疑いが高まっているという内容の中間報告を出すべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
 - カ 担当職員を2倍に増やし、調査のスピードを早める必要性
 - キ 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律
 - a 多額の献金によって本人や家族の生活が困窮する場合や田畑を売り献金を行うことが、禁止行為や配慮義務違反に該当する可能性
 - b 禁止行為や配慮義務違反に該当する場合の罰則
 - c 被害報告を受けやすくするための情報収集の方法
 - d 献金勧誘の一環として法人等を明らかにしない宗教勧誘行為が、配慮義務違反に該当する可能性
 - ク 元信者が体験した事例に対する永岡文部科学大臣の見解
- (2) 文化庁の京都移転に向けた永岡文部科学大臣の意気込み

中川宏昌君（公明）

- (1) 不登校問題への取組
 - ア 政府として不登校問題について取り組む決意
 - イ 不登校児童の4割が起立性調節障害が要因であると言われることに対する文部科学省の見解
 - ウ メタバースによる仮想空間上の教室を提供した学習支援等、先端技術の効果的な活用に対する文部科学省の見解
 - エ 不登校児童を視野に入れた教員の質の向上や人員の拡大の必要性
 - オ オンラインを活用した相談体制に対する文部科学省の見解
 - カ 幼少期に重層的な子育てをするために、幼稚園・保育園の教員増加等を行うことに対する政府の見解

- (2) 子供の安全と見守り
 - ア 通学路の状況把握のための実態調査を定期的実施する必要性
 - イ 各地域における「通学路交通安全プログラム」の策定・推進のための協議体の設置状況及び子供の見守り活動に参加するボランティアからの意見の反映方法
 - ウ AI等を活用したボランティアへの内閣府「登下校防犯ポータルサイト」掲載情報提供の必要性
 - エ こども家庭庁の設置を契機として、一元化したボランティアの相談窓口を設置する必要性
- (3) 子供の自殺の要因及び相談の受け皿拡充に対する政府の見解
- (4) ネットいじめの増加を踏まえた学校におけるSNS利用の学習や対策の状況

青山大人君（立憲）

- (1) 高校無償化における所得制限の撤廃に対する永岡文部科学大臣の見解
- (2) 不登校児童に対する国の取組
 - ア フリースクール利用者に対する経済的支援
 - a 経済的支援の現状
 - b 経済的困窮世帯を対象とする現状の調査事業を見直す可能性
 - c 調査事業の拡大や調査事業を超えた支援の枠組みの必要性
 - イ スクールカウンセラーの育成、質の向上及び人員の拡大の必要性
 - ウ 不登校児童を取り残さないための、柔軟な学校の在り方に対する永岡文部科学大臣の見解
- (3) 宇宙政策
 - ア H3ロケット初号機の打ち上げ延期に対する文部科学省の見解
 - イ 宇宙の安全保障構想の策定
 - a 策定に当たって、航空と宇宙の両方の技術を持つ機関の連携を強化する必要性
 - b 安全保障に求められる秘匿性と自由な研究に求める公開性のバランスに対する政府の見解
 - c 安全保障関連技術の研究成果が評価されるための特許制度の有無
 - ウ 我が国独自の宇宙開発の長期ビジョンの必要性
 - エ 観測機「かぐや」の観測データにより発見された月の縦穴・地下空洞の探査計画の進捗状況

鈴木義弘君（国民）

- (1) IT技術者不足
 - ア IT技術者不足に対する取組
 - イ どのレベルのIT技術者がどの程度不足しているのかを検証する必要性
- (2) 各大学で異なる修士号、博士号の取得基準について、質を担保するために国の統一した基準を設ける必要性
- (3) 社会を取り巻く環境の変化に対応できる人材を育成するため、文系理系のくくりをなくし、リベラルアーツを学ぶ教養大学と研究者を養成する研究大学に再編していくべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
- (4) 研究者の確保
 - ア 博士課程修了後の就職先について、経済産業省、国土交通省、農林水産省等にも働きかけ、産業界と連携を図る必要性
 - イ 国内外の優秀な研究者を日本に呼び込むための魅力ある研究環境の整備状況
- (5) AIでは学べない心根の優しさや情緒感を教育の現場で育てていく必要性

五十嵐清君（自民）

- (1) 国立大学改革に関する今後の取組及び大学の学部再編等を通じたデジタル人材育成、確保のための取組
- (2) GIGAスクール構想における全国的な端末活用状況についての課題分析及び地域間や学校間の活用状況の格差を解消する必要性
- (3) 教員不足の解消のため、国の責任において具体的な取組を進めていく必要性
- (4) 文化財の保護
 - ア 文化財の適切な維持修繕のため、保存技術の継承、防火対策、耐震対策を含めた文化財保護予算の安定確保、充実を図る必要性
 - イ 国や地方の宝である文化財について、社会全体で支えるような仕組みづくりを国が主導して行うべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の所見

小宮山泰子君（立憲）

- (1) 高等教育における給付型奨学金の拡充や貸与型奨学金の柔軟な返済方法の必要性
- (2) リスキリングに係る文部科学省の具体的支援策
- (3) 公立小中学校施設の遮熱・断熱
 - ア 体育館の遮熱・断熱改修に関する支援策及び方針
 - イ 支援対象に遮熱塗料の敷設が含まれるかどうかの確認
- (4) 公立小中学校への再生可能エネルギー活用施設、蓄電池施設、LPガス利用施設設置推進の取組状況及び永岡文部科学大臣の所見
- (5) 日本の伝統文化政策
 - ア 伝統文化の市場規模等の施策目標
 - イ 伝統文化が縮小した理由及び文化的価値の経済効果
 - ウ 近年及び令和5年度予算案における特徴的な伝統文化支援策
- (6) 茶室等の地方公共団体設置の文化施設について、特別な設計を求められる部分について分離発注を可能とする必要性
- (7) 着物・反物の柄について整理・記録するとともにデザインの活用が広がる取組を行う必要性

堀場幸子君（維新）

- (1) 個別最適な学び及び協働的な学び
 - ア 集団の中における個別最適な学びの在り方
 - イ 協働的な学びの目標
 - ウ 授業に問題を抱える児童生徒への対応
- (2) 児童生徒の学習評価
 - ア 三観点の学習評価の目的
 - イ 定量的評価が困難な学習評価の在り方
- (3) 次世代の校務デジタル化推進実証事業
 - ア 校務の定義
 - イ 事業の目標
 - ウ 次世代の校務デジタル化の学習指導要領実現への寄与の在り方
- (4) 大学における研究機能強化の意味及び研究機能強化に必要な条件
- (5) 新学習指導要領及び教員の働き方改革の重要性についての永岡文部科学大臣の所見

古川直季君（自民）

- (1) 子ども・若者の自己肯定感
 - ア 自己肯定感の定義及び日本の若者の自己肯定感が諸外国と比較して低いとされる要因
 - イ 近年の若者の自己肯定感の向上の要因及び若者の自己肯定感向上に向けた文部科学省の取組
 - ウ 人を前向きにする教育活動を学校現場に取り入れることについての永岡文部科学大臣の見解
- (2) 教員の働き方改革の必要性についての文部科学省の認識
- (3) 教育現場における多様な人材の活用及び教員研修
 - ア 社会体験研修の現状及び民間企業や社会とのつながりを深めるための教員研修制度の方針
 - イ 特別免許状授与者の増加及び教員研修制度の充実の必要性
- (4) 公立学校施設における木材使用の状況、教育上の効果及び政府の方針
- (5) 公立学校施設の民間開放推進についての文部科学省の所見及び取組内容

一谷勇一郎君（維新）

- (1) 不登校児童生徒への支援
 - ア 在籍校、教育支援センター及び不登校特例校等の関係機関が連携を強化する必要性
 - イ 不登校特例校の設置が進んでいない理由
 - ウ より手厚い支援を可能とするために不登校特例校の設置基準等を緩和する必要性
 - エ 不登校特例校の規模に関わらず十分な支援が行われるために教員一人当たり児童生徒数の目安を設ける必要性
 - オ 不登校特例校で得られた知見を通常の学校において広く活用する必要性
 - カ 不登校特例校等の不登校児童生徒の受け皿を各地方公共団体が体系的に整備する必要性
 - キ 民間のフリースクールに対して公的補助を行う必要性
- (2) 特別支援教育
 - ア 特別支援学校及び特別支援学級に在籍する児童生徒の状況
 - イ 特別支援教育のセンター的機能を担う特別支援学校の人員配置や予算措置等を拡充する必要性
 - ウ 特別支援教育就学奨励費を拡充し、視覚障害のある児童生徒の通学を支援する同行援護の充実を図る必要性

道下大樹君（立憲）

- (1) インクルーシブ教育システムの推進
 - ア 令和4年9月の国連からの障害者権利条約対日審査勧告の内容
 - イ 次回の障害者権利条約対日審査に向けて真のインクルーシブ教育を目指すためのロードマップを示す必要性
- (2) 少人数学級の推進
 - ア 萩生田元文部科学大臣は2年前の本分科会において、公立小学校の学級編制の標準について35人への引下げでは十分ではない旨を答弁したが、永岡文部科学大臣の35人学級に対する評価
 - イ 具体的な少人数学級の効果検証の方法
 - ウ 更なる少人数学級の推進に向けた永岡文部科学大臣の決意
- (3) 教員不足
 - ア 教員不足の原因
 - イ 教師不足に対応するため文部科学省において検討されている教員採用試験の前倒しでは問題の根本的な解決にならないとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
 - ウ 教員の処遇改善、働き方改革の推進のために「公立の義務教育諸学校の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）を含めた法体系を見直す必要性

本田太郎君（自民）

- (1) 高度専門人材の育成を促進するために国が大学等に対して安定的な財政支援を行う必要性
- (2) 実践的な英語教育のための方策
- (3) 正しい日本語や敬語の使い方についての取組
- (4) 文化庁の京都移転
 - ア 京都移転の意義
 - イ 宗務課は京都に移転するか否か及びその理由
- (5) 学校の部活動改革
 - ア 改革が必要とされる背景
 - イ 具体的な内容
- (6) 来年度からの次期文化芸術推進基本計画の内容及び意義

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・加藤厚生労働大臣、高見法務大臣政務官、吉川外務大臣政務官、伊藤文部科学大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者) 務台俊介君(自民)、福重隆浩君(公明)、山田勝彦君(立憲)、堤かなめ君(立憲)、佐々木紀君(自民)、田村貴昭君(共産)、穂坂泰君(自民)、野田佳彦君(立憲)、福島伸享君(有志)、阿部司君(維新)、中野洋昌君(公明)、西岡秀子君(国民)、池下卓君(維新)、國重徹君(公明)、泉田裕彦君(自民)、勝目康君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

務台俊介君(自民)

(1) 少子化対策と最低賃金

- ア 少子化の要因についての厚生労働省の見解
- イ 年収と婚姻率の関係についての厚生労働省の見解
- ウ 少子化加速の背景に地域により異なる最低賃金の制度があるとの指摘に対する厚生労働省の見解
- エ 最低賃金の大幅引上げ及び全国一元化の実現のための議論の場を設定する必要性
- オ 最低賃金引上げの際に中小企業に生じる負担を直接支援する必要性
- カ 最低賃金水準を決定する要素のうち企業の「負担能力」を撤廃する必要性
- キ 少子化対策の一つとして選択的夫婦別姓を検討していく必要性

(2) 産業用大麻の活用

- ア 大麻取締法をめぐる議論の現状
- イ 都道府県による大麻栽培規制の厳格な運用に対する厚生労働省の見解
- ウ 大麻栽培規制の過度な運用を緩和する必要性
- エ 大麻取締法の早期改正並びに安全安心な無毒大麻の開発、農業生産基盤の確立及び産学官連携体制の確立の必要性
- オ 大麻取締法改正案の今国会提出に向けた厚生労働大臣の決意

福重隆浩君(公明)

(1) 賃上げ

- ア 有識者作成の日本銀行の資料で指摘されている我が国の名目賃金を上がりにくくしている4つの要因についての厚生労働大臣の見解
- イ 賃上げに向けた社会的雰囲気醸成についての厚生労働省の見解及び取組状況

(2) 取引適正化

- ア 発注元企業の経営陣がパートナーシップ構築宣言の趣旨を認識していても現場の契約業務の担当者まで浸透していないことについての中小企業庁の認識及び対応方針
- イ 昨年11月公表のパートナーシップ構築宣言取組状況アンケートの結果、パートナーシップ構築宣言を取引先に周知していない企業が多かったことの要因
- ウ 中小企業が価格転嫁できる機運を醸成すべきとの意見に対する中小企業庁の見解及び上記イのアンケートの結果、無償で製品の型の管理を下請業者に依頼している企業が2割程度あることについての厚生労働省の認識
- エ 下請けGメンによるヒアリング調査の結果及び改善実績並びに下請けGメンの活動の実効性を上げるための取組方針
- オ 下請けGメンに相談したことが発注元企業に知られ取引停止になること等の中小企業の懸念への

対応

- (3) リスキリングを含む社員教育への中小企業経営者の意識の変化を促す重要性についての厚生労働省の見解及び好事例を周知しリスキリングへの取組を後押しする必要性
- (4) ヤングケアラー支援への取組状況

山田勝彦君（立憲）

- (1) 「黒い雨」訴訟を踏まえた被爆者援護法第1条第3号に係る審査の指針
 - ア 同指針の内容は広島高等裁判所の判決内容に沿っておらず憲法違反であるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 被爆者認定要件を狭めた政府の運用が広島県に新たな分断を招いているとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 長崎県での被爆者認定を行わない前提で「黒い雨に遭ったこと」を要件化したかどうかの確認
 - エ 「黒い雨」の事実が証明されれば長崎県においても同指針が適用されることの確認
 - オ 「黒い雨」が降っていないのに降ったと証言している者の存在に対する政府の認識
 - カ 長崎県において「黒い雨」が降ったと結論付けた長崎県及び長崎市の報告書を受け入れて長崎県の被爆者に対する救済を拡大する必要性
 - キ 同指針を長崎県の被爆者に適用しない理由
 - ク 同指針を長崎県の被爆者に適用し救済する必要性
 - ケ 政府が長崎県及び長崎市の報告書を受け入れることが難しい理由
 - コ 放射性降下物による被曝が「黒い雨」による被曝と同じかどうかの確認
- (2) 被爆者対策に係る決算剰余金により被爆者の救済を拡大する必要性

堤かなめ君（立憲）

- (1) 保育士の負担軽減策等
 - ア 小規模の保育所に対してもチーム保育推進加算の充実を図る必要性及び1歳児保育に係る保育士配置基準を改善する必要性
 - イ 保育士の労働実態についての国の把握状況及び認識
 - ウ 保育関係の書類は年間計画及び週単位の短期指導案に集約し保育士の負担軽減を図る必要性及び行政に対する提出書類等を簡素化・削減する必要性
- (2) 保育所や幼稚園におけるフッ化物洗口
 - ア 薬用歯磨きに「6歳未満の使用は控え、子どもの手の届かないところに保管する」と明記している理由
 - イ 保育所等で行うフッ化物洗口の安全性に対する国の認識
 - ウ フッ化物洗口を実施している保育所等における保護者同意の有無及び保護者同意の有無によりうがいの対応を分けている事実の有無
 - エ 保育所等におけるフッ化物洗口が保育士の負担増となる懸念についての国の見解
- (3) 障害児保育の自治体間格差に対する国の認識

佐々木紀君（自民）

- (1) 一般廃棄物処理施設の入札について新規参入を阻むような要件を早急に改める必要性
- (2) 経口中絶薬の薬事承認
 - ア 承認に向けた検討状況
 - イ 母体保護法に基づく人工妊娠中絶の定義との齟齬

ウ 厳格な管理、母体保護法指定医が在籍する医療機関での使用及び中絶が完了するまでの体調管理の必要性

(3) ビルメンテナンス業への支援

ア 最低賃金が引き上げられた場合は年度途中でも契約金額を増額する必要性

イ 令和4年11月30日に厚生労働省が発出した通知を受けて契約変更した地方自治体の数及び厚生労働省における契約変更の実績

ウ 事業協同組合等の仕組みを活用した障害者雇用促進策の導入状況

田村貴昭君（共産）

(1) マイナンバーカードと健康保険証の一体化

ア 保険証に代わるものとして新たに発行される資格確認書

a 無償で発行されることの確認

b 更新の可否及びその更新が自動であるか申告に基づくものであるかの確認

イ マイナンバーカードの交付を希望しない者及びマイナンバーカードの交付は受けるが健康保険証の利用登録を行わない者が資格確認書発行の対象に含まれることの確認

ウ 資格確認書が紙の健康保険証と同じ機能であるのであれば、紙の健康保険証の発行を継続すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解

(2) 医療機関におけるオンライン資格確認の義務化

ア 医療機関の受付におけるマイナ保険証の読み取りトラブル等が生じた場合の資格確認の方法

イ 経過措置にある医療機関において資格確認を行うために紙の保険証の交付継続が必要との指摘に対する厚生労働大臣の見解

ウ 義務化後においても医療機関個別の事情に配慮して保険診療を行えるようにする必要性についての厚生労働大臣の見解

(3) 最低賃金

ア 昨年の中央最低賃金審議会が参考にした消費者物価指数について何月の指数であったのか及びその数値の確認

イ 参考にした6月より後の消費者物価指数の上昇が最低賃金の上昇を上回っている状況に鑑み、最低賃金を再改定する必要性

ウ 上記イの状況に対して厚生労働省が行っている対策

エ 物価上昇を組み込む形で最低賃金を引き上げる旨の岸田内閣総理大臣の発言と厚生労働大臣の考え方が同じであることの確認

オ 昨年の最低賃金額改定に関する中央最低賃金審議会の公益委員の見解における「状況認識に大きな変化」の解釈

カ 物価の動向、労働者の賃金等の指標の注視を続ける期間

キ 中央最低賃金審議会の開催の必要性及び開催の時期が6月からに限定されているか否かの確認

(4) 石綿による疾病の労災認定

ア 労働者として従事した粉じん作業期間が事業主としての期間よりも3年長ければ労災が認められる旨の通達に関する厚生労働省の考え方及びこの通達の医学的根拠

イ 上記アの通達から3年以上の差の部分削除する必要性

ウ 建設労働において粉じん作業の従事期間が労働者期間に特別加入期間を加えて10年ある場合に、じん肺管理区分に認定して労災認定する必要性

エ 石綿肺の最低暴露期間について医学的に検討した上で新たな通知を出すよう見直す必要性

穂坂泰君（自民）

- (1) 子どもの自殺対策
 - ア 直近の子どもの自殺者数及び増加の原因
 - イ SNSによる相談窓口の活用状況
 - ウ 1人1台提供されているタブレット端末を子どもの自殺対策に活用する必要性
 - エ ICTを活用した相談体制の整備を進める必要性
- (2) ひとり親家庭への支援
 - ア 児童扶養手当の支給対象となる「遺棄」の要件が広がったことの自治体への浸透状況
 - イ 離婚調停中や訴訟中でも社会福祉協議会による貸付制度等を利用できるようにする必要性
 - ウ 一時預かり事業や病児・病後児保育事業、ショートステイ事業等の自治体間の設置格差を是正する必要性
- (3) 重度訪問介護事業
 - ア 通勤・通学・職場・学校における介助を認める必要性
 - イ 重度障害者が利用できるグループホームの設置数の推移及び定員の基準
 - ウ グループホームの定員を緩和する必要性

野田佳彦君（立憲）

児童虐待対策

- ア 児童虐待相談対応件数の増加により児童相談所職員1人当たりの負担が増大していることへの認識及び対応方針
- イ 令和2年4月20日付で定められた児童相談所及び一時保護施設整備に関する特例的な取扱いが令和8年4月の児童相談所設置を目指す船橋市に対しても適用されることの確認
- ウ 県の児童相談所に市が職員を派遣する場合の国からの補助金について非常勤換算から常勤換算に見直す必要性
- エ 児童相談所職員の人員確保に向けた見直し
- オ 児童相談所の体制強化を図る中で各都道府県間又は各都道府県内において人材の奪い合いが起きている現状への認識
- カ 必ずしも児童福祉を学んでいない教員免許取得者を児童相談所に配置することの是非
- キ 児童相談所職員養成のために大学等での専門的な養成コースを設置する必要性
- ク 虐待に次いで相談件数が多い障害相談について児童相談所職員の理解の促進を図る必要性
- ケ 児童福祉行政の厚生労働省からこども家庭庁への円滑な引継ぎに向けた方策

福島伸亨君（有志）

- (1) 脳脊髄液減少症の指定難病への追加
 - ア 厚生労働省における検討状況
 - イ 追加に向けた研究等の必要性についての厚生労働大臣の見解
- (2) 戦没者遺骨収集事業
 - ア 同事業の意義についての厚生労働大臣の見解
 - イ 戦没者遺骨収集推進戦略に基づく令和6年までの集中実施期間におけるこれまでの同事業の実施状況の評価
 - ウ 同事業の更なる効率化に向けて予算を柔軟に措置する必要性
 - エ 同事業を担う専門人材の確保に向けた方策
 - オ 同事業を担う厚生労働省内の体制強化の必要性
 - カ 同事業を外交戦略の中で展開していく必要性
 - キ 同事業の更なる加速化に向けた厚生労働大臣の決意

阿部司君（維新）

- (1) 未就学児の入院時の家族による付添い
 - ア 保護者の付添いがなければ未就学児の入院を認めない事例があることの確認及び未就学児の入院付添いの現状に対する課題認識
 - イ 未就学児の入院に保護者の付添いを要件としている病院の属性や傾向の調査状況
 - ウ 実態をより正確に把握するための再調査を行う必要性についての厚生労働大臣の見解
 - エ 全国で統一的な対応を促すために国がガイドライン等を策定する必要性
- (2) 病気療養児の教育機会の確保
 - ア 文部科学省の方針
 - イ 文部科学省における具体的な取組状況
 - ウ 関係省庁間での更なる連携について文部科学省が主導する必要性についての文部科学省の見解
- (3) 成年後見制度の見直しと利用促進
 - ア 過去5年間の成年後見制度の利用状況及びそれに対する評価
 - イ 後見人の報酬が高額となることや被後見人の生活面での支援不足についての最高裁判所の認識
 - ウ 後見人等の報酬額について国が一定の基準を設定することが困難である根拠
 - エ 後見人等の報酬及び事務の在り方、後見の期間及び範囲の限定等の観点から現行制度を見直す必要性
 - オ 制度改善を図るために関係機関との連携を深める必要性についての厚生労働大臣の見解

中野洋昌君（公明）

- (1) 物価が高騰している状況において介護、障害福祉、保育などの福祉分野に支援を行う必要性
- (2) 保育の人材確保や処遇改善についての厚生労働省の取組
- (3) はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費の受領委任を取り扱う施術管理者の要件の緩和を検討する必要性
- (4) 医療施設で働く介護職員の処遇を改善する必要性
- (5) 医師の働き方改革の進捗についての厚生労働省の認識及び今後の取組
- (6) かかりつけ医の位置付け及び医療法改正の目指す方向性
- (7) ジェネリック医薬品の流通が不安定な状態である現状についての厚生労働省の認識及び今後の対策
- (8) 健康サポート薬局が行っている予防に関する取組を推進する必要性

西岡秀子君（国民）

- (1) 長崎の被爆体験者の救済
 - ア 広島高裁判決に対して国が上告しなかったことから判決内容を政府として認めたと理解することの正否
 - イ 上告断念を受けて広島で適用されている新認定基準が長崎に適用されない理由
 - ウ 同じ被爆者援護法の下で広島と長崎の被爆者に異なる認定基準を用いることが法の下での平等に反する懸念
 - エ 長崎県の専門家会議による報告書の厚生労働省内及び厚生労働大臣の検討状況
 - オ 長崎についても被爆者として認定することについての厚生労働大臣の見解
 - カ 広島高裁判決の上告断念に菅前総理の政治判断があったことの確認
 - キ 広島と同様に長崎についても政治判断により被爆者と認める必要性
 - ク 被爆体験者の医療支給対象に追加するがんをPTSDに起因するものとする現制度の限界

(2) 子どもの医療費助成制度を全国一律に国の制度として創設する必要性及び今後の方向性

池下卓君（維新）

(1) 海外での臓器移植

- ア 令和4年12月に発表された「イスタンブール宣言 2018 5学会共同声明」に対する厚生労働大臣の見解
- イ 臓器の移植に関する法律において、生体移植の無許可のあっせんが禁止の対象となっていない理由
- ウ 上記イについて法の不備との指摘に対する厚生労働大臣の見解
- エ 生体移植の無許可のあっせんを禁止していないことが違法性が疑われる臓器移植を立件できない要因であるとの指摘に対する警察庁の見解及び立件を見送った件数
- オ 臓器移植のあっせんを無許可で行っている団体に厚生労働省の監督が及んでいないことが法の抜け穴となっているとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

(2) 非正規雇用者の就業調整

- ア 社会保険の被扶養者認定基準を超えないよう就業調整を行っているパートタイム労働者等の割合
- イ 被扶養者の収入基準を見直す際の条件
- ウ 被扶養者の収入基準を見直す際の条件をルール化する必要性
- エ 被扶養者認定基準を気にせず就労できる方策を検討する必要性についての厚生労働大臣の見解
- オ 日本維新の会が主張している給付付き税額控除、ベーシックインカム等のセーフティネットを拡充しつつ労働市場改革を進めるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解

國重徹君（公明）

難聴対策

- ア 障害に至らないものも含む難聴が生活へ与える悪影響
- イ 国立長寿医療研究センターで実施されている認知症と難聴との因果関係に関する研究の進捗状況
- ウ 加齢性難聴だけでなく音響性難聴による若者の難聴者が増加するとの指摘に対する厚生労働省の見解
- エ 難聴の予防及び対策の重要性に対する厚生労働大臣の見解
- オ 「令和4年生活のしづらさなどに関する調査」における難聴者の実態把握に係る調査方法の改善状況及び調査結果の取りまとめに向けた今後のスケジュール
- カ 耳を含む感覚器に関する国立の研究センターの有無
- キ 国立の研究センターの設置基準
- ク 耳や感覚器を専門とする国立の研究センターを設置してこの分野の研究を推進すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- ケ 平成29年7月に設置された「難聴への対応に関する省内連絡会議」の取組状況
- コ 「難聴への対応に関する省内連絡会議」における障害に至らない難聴全般に係る課題整理の状況
- サ 上記会議では難聴児などの個別の対象ごとではなく障害に至らない難聴全般を扱っていることの確認
- シ 上記会議では文書での取りまとめを行っていることの確認
- ス 対策を進める上で必要であれば障害に至らない難聴を所管する部署の設置を検討すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

泉田裕彦君（自民）

- (1) 薬価制度の在り方
 - ア 我が国の医薬品市場が縮小している原因
 - イ 現在の薬価制度の下での日本の医薬品市場が製薬企業にとって魅力を感じるものであるかという指摘に対する厚生労働大臣及び経済産業省の認識
 - ウ 創薬力を回復していくために何が必要であるかについての厚生労働大臣及び経済産業省の見解
 - エ 薬価制度の在り方についての政府の有識者会議における議論の状況
 - オ 製薬企業は薬価が安定して収益を見込める市場と薬価が定期的に引き下げられ収益が安定しない市場とのどちらを重視するかについての厚生労働省の認識
- (2) 海外の製薬企業が我が国における薬事申請に魅力を感じず薬事申請をしない状況があるとの指摘を踏まえたドラッグラグ解消に向けた厚生労働省の対応
- (3) 経済安全保障の観点から原薬生産を国内で進める場合の薬価の見通し
- (4) ゲノム医療・創薬を推進するに当たり個人情報保護について欧米同様の包括同意の制度や差別禁止のための法整備をする必要性

勝目康君（自民）

- (1) 令和4年5月の財政制度等審議会の建議と全世代型社会保障法案におけるかかりつけ医機能の相違点及び方向性
- (2) 令和5年4月までにオンライン資格確認を導入できない医療機関に対する政府の取組
- (3) 子供の医療費助成及び難病の公費助成の受給者証とマイナンバーカードを一体化することを求める意見に対する政府の方針
- (4) 創薬力の強化及び医薬品の安定供給についての政府の認識と取組
- (5) プログラム医療機器の導入促進に向けた政府の対応及び取組
- (6) 保育士の配置及び質の改善並びに病児保育に向けた政府の取組
- (7) 子供政策に係る地方費の財源保障を国として行う必要性
- (8) 生活衛生関係営業についてコロナ禍対応のための民間ゼロゼロ融資の返済本格化に向けた政府の対応

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・野村農林水産大臣、西村環境大臣、野中農林水産副大臣、角田農林水産大臣政務官、国定環境大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 神田潤一君(自民)、阿部知子君(立憲)、櫛淵万里君(れ新)、中曽根康隆君(自民)、池畑浩太郎君(維新)、吉田宣弘君(公明)、加藤竜祥君(自民)、おおつき紅葉君(立憲)、東国幹君(自民)、山崎正恭君(公明)、日下正喜君(公明)、岬麻紀君(維新)、平沼正二郎君(自民)、仁木博文君(有志)、奥野総一郎君(立憲)、若林健太君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

環境省所管

神田潤一君(自民)

国立公園満喫プロジェクト関係

- ア 2016年度に開始した同プロジェクトの意義及び十和田八幡平国立公園が先行的・集中的に取り組を進めるいわゆるパイロットプロジェクトに選定された背景
- イ 同プロジェクトの「2021年以降の取組方針」における「具体的なアクション」の中に廃屋撤去が掲げられている理由
- ウ 令和5年度予算での廃屋撤去事業に関する環境省の具体的取組方針
- エ 十和田湖畔の廃屋撤去についての環境省のこれまでの取組と今後の見通し及び十和田湖周辺自治体と国との役割分担
- オ 同プロジェクトを強力に推進することにより、インバウンドや国内観光の需要喚起、地域活性化へつなげていくことに対する西村環境大臣の決意

阿部知子君(立憲)

東京電力福島第一原子力発電所事故後に発生した除去土壌に関する福島県外での再生利用実証事業関係

- ア 特定復興再生拠点区域外の除去土壌等の発生も見込まれる中で、中間貯蔵施設に搬入される除去土壌等の量の見通しを状況の変化も踏まえて実証事業の説明会で住民に説明すべきとの意見に対する西村環境大臣の見解
- イ 特定復興再生拠点区域の除染に係る計画について十分な説明がなされていないとの指摘に対する西村環境大臣の見解
- ウ 環境省が作成した説明会の資料が現状を十分に伝えていないとの指摘に対する西村環境大臣の見解
- エ 特定復興再生拠点区域の土壌汚染調査の有無
- オ 環境省の中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略で示された除去土壌等の再生利用に係る基準が原子炉等規制法に基づくクリアランスチェックの基準と異なりダブルスタンダードになる等の指摘に対する西村環境大臣の見解
- カ 環境省の検討会で策定した除去土壌の再生利用に係る基準が原子炉等規制法に基づく基準を飛び越えているとの指摘に対する西村環境大臣の見解
- キ 除去土壌の処理に関する省令基準が今まで策定できていない理由
- ク 福島県二本松における除去土壌の道路への再利用事業が地元の反対により中止となった事実関係についての西村環境大臣の把握状況
- ケ 埼玉県所沢市等で実施する除去土壌の再生利用に係る実証事業への反対意見が多い中で再生利用

を進めることはないことの確認

楢淵万里君（れ新）

- (1) 「GX実現に向けた基本方針」関係
 - ア 原発依存度をできるだけ低減していく政府の方針に変更はないことの確認
 - イ 原子力規制委員会における高経年化した発電用原子炉の安全規制に係る議論で反対意見が表明される中でGX実現に向けた基本方針を閣議決定した理由
- (2) 原子力発電所の運転期間 40 年ルール関係
 - ア 原子力規制委員会臨時会議（令和 5 年 2 月 13 日）において、高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要及び原子炉等規制法改正の条文案が多数決で了承された際、山中原子力規制委員会委員長（以下「山中委員長」という。）が法案のデッドラインがあるので仕方ないと釈明している事実の有無
 - イ 原子炉等規制法第 43 条の 3 の 32 における運転期間の規定が安全規制のために定められたものであることの確認
 - ウ 同法同条の運転期間制限規定を今国会提出予定の改正案で同法から削除する立法事実
 - エ 同改正案は原子力事業者の安全対策のための投資費用回収のためのものであるとの指摘に対する山中委員長の見解
 - オ 原子力規制委員会の「運転期間延長認可の審査と長期停止期間中の発電用原子炉施設の経年劣化との関係に関する見解」（令和 2 年 7 月）は運転期間から停止期間を除外すべきとの原子力事業者からの要望に応じられないとの趣旨であることの確認
 - カ 運転期間等に関する原子炉等規制法第 43 条の 3 の 32 の規定を同改正案で削除する理由についての西村環境大臣の見解
 - キ 東京電力福島第一原子力発電所事故からの教訓として作られた 40 年運転ルールの規定を変更する同改正案に署名しないことを決断すべきとの考えに対する西村環境大臣の見解
 - ク 原発運転の延長審査に際して住民が安全評価や環境影響評価に参加するルールを設けるべきとの意見に対する山中委員長の見解

農林水産省所管

中曽根康隆君（自民）

- (1) 食料安全保障強化のための具体的な対策
- (2) 食料の備蓄量を適切に管理する必要性
- (3) 高病原性鳥インフルエンザ発生に係る移動制限区域及び搬出制限区域内の養鶏場に対する支援を充実する必要性並びに制限区域の農家の負担の軽減策を検討する必要性
- (4) 酪農の中長期的なビジョンを示す必要性
- (5) 農産物の価格転嫁に係る施策及びフランスのエガリム法についての農林水産省の見解
- (6) 農林水産物・食品の輸出額目標の達成に向けた施策

池畑浩太郎君（維新）

- (1) 国産粗飼料の増産関係
 - ア 粗飼料自給率の現状及び地域ごとの稲わらの余剰と不足の状況
 - イ 粗飼料の生産・流通に係る全国農地ナビの活用状況
 - ウ 農林水産省が粗飼料の適作地に係る情報を提供する必要性

- (2) 令和4年度予備費で措置した肥料価格高騰対策事業を恒常的に措置する必要性及びその際にはウクライナ情勢前の価格を基準とする必要性
- (3) 有機農業関係
 - ア みどりの食料システム戦略における有機農業の取組面積目標の達成に向けて情報発信を強化する必要性
 - イ 有機農業について農林水産省のソーシャルメディア「BUZZ MAF F (ばずまふ)」で野村農林水産大臣自ら情報発信を行う意向の有無
 - ウ 有機農業の推進に向けた野村農林水産大臣の決意

吉田宣弘君（公明）

- (1) 八代海の赤潮による漁業被害関係
 - ア 昨年10月に公明党が行った提言への対応の状況
 - イ 赤潮の予測技術の開発の必要性
- (2) 有明海の寒波によるノリ被害関係
 - ア 本年2月5日の角田農林水産大臣政務官によるノリ養殖施設の視察の状況
 - イ 被害を受けた漁業者に対する支援の状況
- (3) 漁業就業者の確保のための施策
- (4) 有機農業関係
 - ア みどりの食料システム戦略における「次世代有機農業」の具体的な内容
 - イ 有機農業を実践してきた農業者の技術についての情報収集及び周知に取り組む必要性

加藤竜祥君（自民）

- (1) 食料安全保障及び食料自給率向上への取組方針
- (2) 食料安全保障、少子化対策及び地方創生の観点から農業農村整備事業を推進していくことの重要性についての農林水産省の見解
- (3) 有明海の漁業の現状及び有明海の再生に向けた農林水産省の取組方針
- (4) 養殖業の成長産業化を図るために、小規模な養殖業者に対してきめ細かな支援を行う必要性

おおつき紅葉君（立憲）

- (1) 資材価格高騰対策関係
 - ア 令和4年度予備費で措置した肥料価格高騰対策事業を本年6月以降も継続する必要性
 - イ 配合飼料コストを抑制するための追加策に関する総理指示の具体化及び配合飼料価格安定制度の見直しを含めた新たな対策の必要性
- (2) 国が責任を持って牛乳・乳製品の消費拡大対策を強化する必要性
- (3) 新規就農者育成総合対策に係る親元就農者の支援要件を緩和する考えの有無及び要件緩和が難しい場合の支援策
- (4) 農業者戸別所得補償制度を再構築する必要性
- (5) コンテナ苗関係
 - ア 普及・利用状況の分析及び更なる利用拡大に向けて必要な対策
 - イ 生産設備の導入支援の規模要件を緩和するなど支援策を拡充する必要性
- (6) ブルーカーボン関係
 - ア 水産業におけるブルーカーボンの意義
 - イ 磯焼けの現状及び対策

東国幹君（自民）

- (1) 畑地化促進事業関係
 - ア 現時点における予算の活用希望等の状況
 - イ 事業の採択基準の詳細
 - ウ 今後の予算規模の想定
 - エ 断続的な予算措置の必要性
 - オ 支援期間である5年間が経過した後に離農や耕作放棄地が増加するのではないかとの懸念についての農林水産省の見解
- (2) 食料備蓄関係
 - ア 米の備蓄水準を維持する必要性
 - イ 輸入小麦だけでなく国産小麦についても備蓄保管料の助成対象とする必要性
- (3) 産地倉庫で保管されている大豆の出口対策
- (4) 酪農経営における子牛価格の低迷について補償する必要性及び代用乳への支援を行う必要性
- (5) 価格転嫁に向けてフランスのエガリム法のような仕組を導入することへの農林水産省の見解

山崎正恭君（公明）

- (1) 適正な価格形成関係
 - ア フランスのエガリム法の取組に対する農林水産省の見解
 - イ 生産・流通コストを踏まえた適正な価格形成に向けた取組の必要性
- (2) 農業DX及びスマート農業関係
 - ア 全国的な技術開発及び実装の推進の現状
 - イ 普及推進に向けた支援の強化及び導入効果の周知の必要性
- (3) 食料・農業・農村基本法の見直し関係
 - ア 食料安全保障の定義を明らかにしてその強化を基本法の目的として明確に位置付ける必要性
 - イ 生活困窮者対策として米国のS N A P（補助的栄養支援プログラム）のような取組を今後日本でも進めていく必要性
 - ウ 学校給食の食材の国産化の現状
 - エ 条件不利地域における食料品アクセスへの支援の必要性
- (4) みどりの食料システム戦略における環境負荷軽減の取組について段階的に着実に進めていく必要性

日下正喜君（公明）

- (1) 高病原性鳥インフルエンザ関係
 - ア 今シーズンにおける疫学調査の実施状況及び今後の実施体制
 - イ 家畜防疫互助基金支援事業による助成の対象となる固定経費に鶏舎建設に要した借入金の返済額も含まれるかの確認及び今シーズンの申請状況と運用の見通し
 - ウ 殺処分した家きんに対する手当金の評価額について昨今の飼料価格及び光熱費の高騰分を加算する必要性
 - エ 価格が高騰している鶏卵を使用する食品加工業者に対する支援の必要性
- (2) ジビエの利用拡大関係
 - ア 農林水産省及び環境省の役割分担及び連携の状況
 - イ 流通拡大に向けた今後の取組及び利用推進に係る野村農林水産大臣の決意
- (3) 家畜排せつ物を活用したバイオガスの導入のための支援措置

- (4) 下水汚泥の肥料活用推進に向けた野村農林水産大臣の所見
- (5) みどりの食料システム戦略の実現に向けた地域ぐるみのモデル的先進地区の取組に対する農林水産省の評価

岬麻紀君（維新）

- (1) 高病原性鳥インフルエンザ関係
 - ア 鶏卵価格の現状及び今後の見通し
 - イ 清浄化の見込みに関する野村農林水産大臣の見解
- (2) 農地関係
 - ア 農地中間管理機構のこれまでの取組及び令和5年度までに担い手への農地の集積率を80%にするという目標に対する農林水産省の現状認識
 - イ 農地中間管理機構がこれまで抱えてきた課題の解決策及び地域計画が機能していくのかという懸念に対する農林水産省の見解
 - ウ 農地中間管理機構の現地コーディネーターが地域の特色及び実情を把握できていないのではないかという懸念に対する農林水産省の見解
 - エ eMAFF地図の整備状況及びタブレットやeMAFF地図の活用についての農業委員会に対する支援状況
 - オ 都市地域において離農を考えている農家が農地の扱いに困っている状況に対する野村農林水産大臣の見解
 - カ 農業振興地域内の農用地区域において時代に応じて農用地を他の用途でも使えるようにしていく必要性

平沼正二郎君（自民）

- (1) 酪農経営に関する今後の対策
- (2) 鳥獣被害対策として過去に整備した柵の鳥獣の侵入経路の変化に伴う再整備等への対応状況
- (3) 地域一体となったスマート農業を活用した有機農業促進の取組に対する支援の状況
- (4) 中山間地域における農業への支援の状況
- (5) 輸出拡大に向けて国として輸出産品のブランド化に取り組む必要性
- (6) 優良品種の海外流出事例を踏まえた侵害対策の在り方
- (7) 平時における食料の備蓄確保と不測時における代替輸入等に係るシミュレーションの取組状況
- (8) 無毒大麻の開発や生産基盤整備など今後の国内麻生産に関する指針

仁木博文君（有志）

- (1) 平地の農地の運用に関する具体的な政策
- (2) 地域の農業の実情に応じた伴走支援をする人材の育成を農林水産省でも行う必要性
- (3) 新規就農者の農地取得の要件
- (4) 転作について県が主導するように国として通知を行う必要性
- (5) 地方創生の観点から国土交通省所管の都市計画法との関係等も含めて取組を進める必要性
- (6) 食料安全保障の観点から外国人による農地・森林の取得について規制を強化する必要性
- (7) 外国人による水源林の取得について調査を行う必要性
- (8) ドローンの活用等により森林の境界を明確化する必要性及び生シイタケの所管を林野庁から本省に移管する必要性
- (9) 食料の生産体制の変化を踏まえた所管省庁の在り方に対する農林水産省の見解

奥野総一郎君（立憲）

- (1) 印旛沼土地改良区関係
 - ア 当該地域の国営土地改良事業関係
 - a 事業が遅れている理由
 - b 早期に事業を完了する必要性
 - イ ナガエツルノゲイトウ関係
 - a 大量発生に関する対応状況
 - b 堆肥化に係るプロジェクトの現状
 - c 対応に係る野村農林水産大臣の見解
 - d 駆除に係る予算措置の現状
 - ウ 土地改良区における電気料金高騰の影響関係
 - a 電気料金高騰対策の予算措置の現状
 - b 電力会社による農事用電力料金の値上げの把握状況及びその影響
 - c 電気料金高騰に伴う土地改良区への影響の状況把握及び土地改良区の持続可能性を確保するための措置の必要性
 - d 電気料金高騰に対して予算措置を講じる必要性
- (2) 有機農業関係
 - ア 取組面積の現状
 - イ 取組面積の2030年目標の実現可能性
 - ウ 取組面積の2050年目標の達成方法
- (3) 担い手不足の中で人・農地プランは機能するのかに関する農林水産省の見解
- (4) 担い手を育てるためにも農業者戸別所得補償制度を復活させる必要性
- (5) 食料・農業・農村基本法の見直しの方向性

若林健太君（自民）

- (1) 食料安全保障関係
 - ア 食料・農業・農村基本法の改正作業の状況及び見通し
 - イ 食料自給率向上のための飼料国産化に向けた取組及び目標値
- (2) 農林水産物・食品の輸出関係
 - ア 輸出重点品目について都道府県と国全体の品目団体との連携状況
 - イ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う輸入規制の解除に向けた取組の現状と今後の意気込み
- (3) 肥料価格高騰対策関係
 - ア 肥料価格高騰対策について事前にJ Aと調整しなかった点に関する認識
 - イ 下水汚泥の肥料利用促進の実証事業の現状及び肥料国産化に向けた目標
- (4) 配合飼料価格安定制度関係
 - ア 第4・四半期においても異常補填基金から補填金の満額交付を確保できる措置の必要性
 - イ 制度を維持するための飼料メーカーとの協議の状況
- (5) 収入保険に係る保険金支払状況及び高い事故率の原因分析
- (6) シメジやエリンギを施設園芸セーフティネット構築事業の対象にすること等の検討の必要性

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・西村経済産業大臣、中谷経済産業副大臣、太田経済産業副大臣、長峯経済産業大臣政務官、里見経済産業大臣政務官、中川総務大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 川崎ひでと君(自民)、鈴木敦君(国民)、井坂信彦君(立憲)、吉田はるみ君(立憲)、土田慎君(自民)、今枝宗一郎君(自民)、石井拓君(自民)、平林晃君(公明)、金城泰邦君(公明)、米山隆一君(立憲)、吉良州司君(有志)、山口晋君(自民)、末次精一君(立憲)、遠藤良太君(維新)、金村龍那君(維新)、西野太亮君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

経済産業省所管

川崎ひでと君(自民)

- (1) 陶磁器の原材料ペタライト鉱山の中国企業による買収に伴う輸入継続への懸念
- (2) 運送業界における荷主と一体となった働き方改革実行の必要性
- (3) 少子化対策としてユーザーが安心して利用できるための国によるマッチングアプリの認証制度等を創設する必要性
- (4) 自動車のカーボンニュートラルに向けて、電動車のみならず合成燃料等あらゆる選択肢を模索していく必要性
- (5) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免措置に係る基準を見直す必要性

鈴木敦君(国民)

- (1) 半導体政策
 - ア 国による半導体支援に関する中長期的スケジュールを示す必要性
 - イ 民間投資の促進のため半導体の支援に関するロードマップを示す必要性及び半導体を石油同様に経済安全保障上の重要な物資として扱う必要性
 - ウ 我が国が強みを有する半導体製造装置や材料・薬液等への更なる支援の必要性
- (2) 工業用水道事業について工場の撤退により水道使用料支払者が減少し、水道設備の維持が厳しい状況にある地方自治体への支援の在り方
- (3) 電気料金関係
 - ア 地方自治体の街灯の電気料金に対する支援の必要性
 - イ 特別高圧契約の電気料金に対する支援の必要性
 - ウ 特別高圧契約である防衛装備品の製造事業者に対する支援の必要性及び防衛装備品への価格転嫁の在り方

井坂信彦君(立憲)

- (1) 企業における無形資産投資
 - ア 研究開発投資支援の概要
 - イ 中小企業におけるデザイン投資及びAI投資に係る具体的支援策
 - ウ 生産性向上の観点から企業の無形資産投資を促進する重要性についての西村経済産業大臣の見解
- (2) 再生可能エネルギー

- ア 再生可能エネルギー関連技術の国産化や国内外市場の獲得に向けた支援強化の必要性
- イ 投資促進の観点から再生可能エネルギー割合を 2030 年以降も拡大していく方針を明示する必要性
- ウ 再生可能エネルギーの更なる拡大に向け、GX債のようなスキームに入れ込んでFIT（固定価格買取制度）賦課金を平準化する必要性

吉田はるみ君（立憲）

- (1) リスキリング支援
 - ア 人材開発支援助成金制度（厚生労働省所管）の概要及び上場企業への同制度の適用可否
 - イ 経済産業省におけるリスキリング支援
 - ウ 上記イの支援の具体的な内容
 - エ 非正規労働者等へのリスキリング支援
 - オ 企業が自らの責任と財源により人的資本投資を強化する重要性についての西村経済産業大臣の見解
- (2) スタートアップ支援
 - ア 民間ゼロゼロ融資の円滑な返済に向けた取組
 - イ 経営者保証を徴求しない融資の在り方
 - ウ 新規上場後のスタートアップ企業に対する成長支援の必要性
 - エ 大学卒業後 5 年間を新卒扱いにする等、若者のスタートアップへの挑戦を後押しする環境整備に向けた経済界への働きかけの必要性

土田慎君（自民）

- (1) 価格転嫁の現状認識及び今後の価格転嫁対策
- (2) 我が国においてジョブ型雇用を導入する意義
- (3) 労働移動の円滑化によるメリット
- (4) 解雇規制の緩和についての厚生労働省の認識
- (5) 解雇等で離職した人に対する支援策
- (6) 中小企業倒産時の経営者の再起に向けた支援策

今枝宗一郎君（自民）

- (1) 賃上げ問題
 - ア 賃上げに向けた経済産業省の取組
 - イ 防衛費増額の財源として法人税の増税が実施された場合における賃上げへの負の影響
- (2) 自動車産業のカーボンニュートラルに向けて 2040 年を目標としている合成燃料の商用化の 5 年前倒しを検討する必要性
- (3) 国道 23 号線関係
 - ア 令和 6 年度の全線開通目標に向けた工事の進捗状況及び同国道の西尾東インターチェンジから幸田芦谷インターチェンジ間の 4 車線化を早期に実現する必要性
 - イ 同国道の残りの 2 車線区間についても令和 6 年度中に 4 車線化事業に着手する必要性
- (4) 愛知県の三河港
 - ア 自動車産業集積地を後背地に持つ蒲郡地区を含む三河港をカーボンニュートラルポートとして推進する可能性
 - イ 三河港へのアクセス強化のため国道 151 号線一宮バイパスを早期に全線開通させる必要性

- (5) サークュラーエコノミーを推進するに当たり新たなバイオ繊維産業クラスターを創設するために国が愛知県蒲郡市のような地区を集中支援する必要性
- (6) 英国のVCT（ベンチャーキャピタルトラスト）のように我が国でも日本版VCT制度を創設する必要性
- (7) 電気・ガス価格激変緩和対策事業の補助対象からLPガスを除外した理由

石井拓君（自民）

- (1) 水素サプライチェーン
 - ア 水素サプライチェーンの構築に向けた経済産業省の今後の取組
 - イ 水素サプライチェーン構築の重要性
- (2) 持続可能な航空燃料（SAF）
 - ア 生産及び利用技術開発の取組
 - イ 商用化に向けた廃食油供給網の必要性
- (3) 二酸化炭素の回収・利用・貯留（CCS・CCUS）
 - ア 技術開発の現状と今後の取組
 - イ CCUSに係る二酸化炭素回収装置の開発進捗状況
- (4) GXリーグの概要及び将来的な方向性
- (5) 2026年度から本格化する排出量取引制度の普及に向けた取組
- (6) 合成燃料及び合成メタン
 - ア 合成燃料の実用化・商用化に向けた現状及び政府の見解
 - イ 合成燃料及び合成メタンの商用化に向けたロードマップの必要性

平林晃君（公明）

- (1) LPガス利用者への支援対策の必要性
- (2) 中小企業への電気料金高騰対策強化の必要性
- (3) 中小企業の賃上げ実行に向けた経済産業省の見解
- (4) 革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指す「大崎クールジェンプロジェクト」の成果及び今後の見通し
- (5) 国内半導体産業への投資に対する西村経済産業大臣の見解
- (6) 地方データセンター拠点整備の進捗状況及び課題
- (7) Web3分野で活躍する人材の育成及び環境整備の必要性

金城泰邦君（公明）

- (1) 電気・ガス激変緩和対策事業に加えた沖縄に対する更なる支援の必要性
- (2) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金による支援額等の決定主体
- (3) カーボンニュートラルに向けた沖縄の送電網整備への投資の必要性
- (4) 吉の浦マルチガスタービン発電所の今後の利活用に向けての課題
- (5) カーボンニュートラルに向けた離島における再生可能エネルギー導入及び電力の安定供給の両立策
- (6) FIT制度の概要及び買取価格低下の要因
- (7) 太陽光パネルの廃棄に関する政府の取組
- (8) 源泉徴収的な外部積立の詳細内容
- (9) 海洋温度差発電の実用化に向けた支援の必要性

米山隆一君（立憲）

- (1) 発電用原子炉の経年劣化に関する安全審査
 - ア 劣化箇所に関する安全審査の限界の有無
 - イ 運転期間にかかわらず規制基準に合致した原発に対する運転許可の適否
 - ウ 審査によってあらゆる劣化をチェック可能だとする審査万能論の妥当性
 - エ 運転期間と経年劣化の関係性について得られた知見を反映する法律
 - オ 経年劣化に関する科学的知見に基づく原子力規制委員会による運転期間規制の在り方
 - カ 運転開始から60年超の原発の経年劣化に対するリスク評価の考え方
- (2) 原発の避難計画
 - ア 避難計画策定に当たり原子力規制委員会と地元自治体との協力体制を構築する必要性
 - イ オンサイトの避難対応及びオフサイトの避難計画に関する原子力規制委員会の審査の必要性
- (3) 大手電力会社による非公開情報の不正閲覧事案に関し、再エネ業務管理システムのID及びパスワード変更を行わなかった経済産業省の過失の有無及び不正アクセス防止法に基づく刑事告訴に関する西村経済産業大臣の意思の有無

吉良州司君（有志）

- (1) 電力の安定供給確保、電気料金の抑制、需要家の選択肢拡大を目的とした電力システム改革は、目的が達成されておらず失敗であるとの認識に対する西村経済産業大臣の見解
- (2) 旧一般電気事業者が電力の最終供給責任を負わせて国がそれに依存しているとの認識に対する西村経済産業大臣の見解
- (3) 電力安定供給の観点から大手電力会社による旧来の垂直一貫体制の重要性
- (4) 核融合発電の実用化に向けた取組を強化する必要性

山口晋君（自民）

- (1) Eメタン
 - ア 「GX実現に向けた基本方針」に記載された「燃焼時のCO₂排出の取扱いに関する国際・国内ルール整備」の具体的内容
 - イ 「GX実現に向けた基本方針」に記載された「実用化・低コスト化に向けて様々な支援の在り方を検討」の具体的内容
 - ウ 2030年にEメタン1%導入を目指す大手ガス事業者のプロジェクトに対する支援の検討状況
- (2) カーボンプライシング
 - ア 家計の負担が増加しない形で制度を導入する方策
 - イ 民間企業の投資減退を招かないカーボンプライシングの在り方
- (3) LNGの安定調達
 - ア 民間企業が需要を見極めて長期契約でLNGを調達するのが困難な現状に対する政府の見解
 - イ JOGMECによるLNG緊急調達の制度整備状況
- (4) アジア全体のエネルギー安定供給とトランジションの推進に向けた各国との連携の在り方

末次精一君（立憲）

地方の再生可能エネルギー導入

- ア 地域に裨益する再生可能エネルギー導入推進に向けた政府の取組
- イ 地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入ができていないことについての政府の見解

- ウ 再生可能エネルギー導入に当たり地域住民への理解を求めるための方策
- エ 固定資産税及び電源3法交付金が地方交付税と相殺される懸念
- オ 大都市部に電力を供給する地域が適切に恩恵を受けられるような交付金制度の運用の在り方
- カ 地元と連携した地方への再生可能エネルギー導入に向けた取組と2050年カーボンニュートラル実現との関係についての西村経済産業大臣の見解

遠藤良太君（維新）

- (1) アウトドア産業の活性化
 - ア キャンプの意義
 - イ グランピング場の今後の整備支援の方向性
 - ウ 自然体験型のアウトドアアクティビティを活性化していくための観光庁の取組
- (2) コーヒー残渣の活用
 - ア コーヒー残渣の新たな活用の在り方
 - イ バイオ炭素の原料となるコーヒー残渣の活用がJ-クレジット制度の対象となることの確認
 - ウ コーヒー残渣が有償で取引された場合において廃棄物の処理及び清掃に関する法律の第2条に定義されている産業廃棄物に該当するかの確認
 - エ 上記ウの場合においては産業廃棄物処理の許可を不要とする必要性
 - オ コーヒー残渣の利用が新たなビジネスになる可能性についての農林水産省の見解
- (3) 各電力会社の経営状況及び今後の電気代についての政府の認識
- (4) 「GX実現に向けた基本方針」
 - ア 2040年以降の次世代革新炉の活用の方向性
 - イ 次世代革新炉の安全性及びコスト
 - ウ エネルギー源として水素・アンモニアを利用することは化石燃料の延命ではないかとの批判に対する政府の見解
 - エ 水素・アンモニアを化石燃料と混焼して利用し、さらに専焼へ移行させる見通し
 - オ 同基本方針に対する西村経済産業大臣の意気込み

金村龍那君（維新）

- (1) ヘルスケア産業
 - ア 予防・健康づくりに対する経済産業省の取組
 - イ 障害者雇用に関する経済産業省の取組
 - ウ 健康経営及び健康投資を行う企業への支援策
- (2) 自動車産業
 - ア 電気自動車のコア技術のうち我が国に優位性がある技術
 - イ 官民一体で産業構造の転換を目指す必要性
 - ウ 官民一体で国際的なルール形成に参画するなど自動車産業を発展に導く必要性
- (3) スタートアップ支援
 - ア 政府の窓口機能の強化及び起業者と行政を繋ぐ専門人材育成の必要性
 - イ 企業の合併・買収の際に当事者双方から仲介料を徴収する商慣習を見直す必要性
 - ウ 経営者保証を撤廃する必要性

西野太亮君（自民）

サーキュラーエコノミー（循環型経済）

- ア サーキュラーエコノミーを確立する意義
- イ 鉱物資源を含む資源ごとの重要度等を明確にする必要性
- ウ Eスクラップの越境移動についての取組及びOECDにおける協議の現状
- エ 国際的なルール形成を我が国が主導する必要性
- オ 経済成長に資する数値目標の設定及び具体的な政策パッケージの策定の必要性
- カ 設計・製造等を含む全段階でサーキュラーエコノミーに向けた取組を進める必要性
- キ サーキュラーエコノミー実現に向けた西村経済産業大臣の意気込み

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・ 齊藤国土交通大臣、豊田国土交通副大臣、中川総務大臣政務官、西田国土交通大臣政務官、田島独立行政法人都市再生機構理事及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 平林晃君 (公明)、小森卓郎君 (自民)、上田英俊君 (自民)、田中健君 (国民)、加藤鮎子君 (自民)、佐藤公治君 (立憲)、湯原俊二君 (立憲)、城井崇君 (立憲)、河西宏一君 (公明)、石原正敬君 (自民)、赤木正幸君 (維新)、瀬戸隆一君 (自民)、佐藤英道君 (公明)、伊藤俊輔君 (立憲)、篠原孝君 (立憲)、末松義規君 (立憲)

(質疑者及び主な質疑事項)

国土交通省所管

平林晃君 (公明)

(1) 道路施設の整備

ア 中国縦貫自動車道における加計スマートインターチェンジ (スマート I C) の反対側出入口増設に向けた準備段階調査の状況と今後の方針

イ 山陰自動車道において設置が検討されている高陽スマート I Cに関する調査の状況と今後の進め方

ウ 国道 2 号の整備

a 西広島バイパス佐方サービスエリア (広島県廿日市) 付近における山陽道との中継輸送の拠点の整備の見通し

b 西広島バイパスの都心部延伸事業の進捗状況及び今後の見通し

c 山口市～防府市区間の拡幅事業を推進する必要性

エ 山陰自動車道の整備

a 未事業化区間である久城 I C～高津 I C間及び三角 I C～長門 I C間を早期に事業化する必要性

b 豊田 I C～下関 I C間の調査を推進する必要性

(2) 公共工事設計労務単価の引上げを建設労働者の賃金に反映させるためのこれまでの取組、その結果及び今後の取組についての国土交通省の見解

小森卓郎君 (自民)

(1) 頻発する大規模な水災害等の防止に向けた取組方針

(2) 防災・減災、国土強靱化のための 5 年加速化対策後の新たな国土強靱化基本計画の策定に向けた齊藤国土交通大臣の所感

(3) 建設業及び運送業における働き手不足

ア 国土交通省の認識及び対策

イ 令和 6 年 4 月の罰則付き時間外労働規制の建設業や運送業への適用に関する国土交通省の見解及び対応

(4) 建設工事の工期の適正化や施工時期の平準化に向けて国が実態を把握し取組の遅れる市町村や民間事業者に対する働きかけをする必要性

(5) 公共調達の入札における加点措置について賃上げ表明に基づくのではなく賃上げ実績に基づいて加点する方式に移行する必要性

(6) 地域公共交通ネットワークの再構築

- ア 地域公共交通ネットワークの現状とその再構築についての西田国土交通大臣政務官の問題意識
- イ 地域公共交通の再構築に関する令和4年度補正予算及び令和5年度予算並びに今国会に提出された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」の内容
- ウ 近江鉄道沿線の地域公共交通再生協議会で行われたクロスセクター効果の分析の考え方
- エ 危機に瀕する地域公共交通を守ることについての斉藤国土交通大臣の決意

上田英俊君（自民）

- (1) 国道8号の整備等
 - ア 入善黒部バイパスの整備状況及び今後の早期完成に向けた取組
 - イ 老朽化の著しい城山トンネル及び横尾トンネルの新規トンネルの早期整備着手に向けた取組
 - ウ 魚津市及び滑川市における追突事故防止対策の状況
- (2) 国道41号猪谷楡原道路及び大沢野富山南道路の整備状況及び今後の早期完成に向けた所見
- (3) 国民の生命及び財産を守り地域を活性化させるため防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策後も道路整備のための予算及び財源を確保する必要性
- (4) 北アルプス横断道路構想
 - ア 本州において隣接する都府県で車両通行可能な国道で結ばれていない地域の有無
 - イ 北アルプス横断道路構想についての国土交通省の認知の有無
 - ウ 富山県が平成9年に取りまとめた県際道路報告書についての評価
 - エ 北アルプス横断道路構想が21世紀の国土のグランドデザイン（平成10年3月閣議決定）の北陸山麓地域における広域的な交通基盤の充実を図るとの記述の趣旨に合致していることの確認
 - オ 長野県における北アルプス横断道路構想の位置付け
 - カ 北アルプス横断道路構想を実現するための必要な手続及び想定されるロードマップ
 - キ 北アルプス横断道路構想の実現のために長野県が同構想を広域道路の構想路線に位置付ける必要性

田中健君（国民）

- (1) 富士川水系
 - ア 富士川の河川維持流量設定に向けた検討状況及び今後の予定
 - イ 設定された富士川の河川維持流量が担保されるための取組方針
 - ウ 波木井発電所の水利利用許可の更新がなされていない状況が続いている理由
 - エ 富士川の河川維持流量と波木井発電所の水利権の更新及び取水の量は同一のものと考えてよいかの確認
 - オ 魚類が上りやすい河川環境や人と川と暮らしをつなげるための川へのアクセスが容易な環境の整備を求める要望についての見解
 - カ 富士川の河川維持流量が設定された後、行政、水利権者、河川利用権者、住民が参加する協議会を設置する必要性
 - キ 富士川の河川環境整備の今後の取組について斉藤国土交通大臣の見解
- (2) 清水港
 - ア 国際クルーズ船の受入れのこれまでの取組及び今後の推進策
 - イ 南海トラフ地震や台風等に伴う津波や高潮等による浸水被害を軽減するための防災対策
 - ウ 新興津ふ頭における岸壁延伸事業の今後の予定及び民間企業と一体となった物流機能強化の必要性
 - エ 国際拠点港湾に位置付けられている清水港の今後の在り方についての斉藤国土交通大臣の見解
- (3) 南海トラフ地震対策

- ア 警報が解除されるまで津波避難タワーの屋上に1日以上とどまる可能性があることについての見解
 - イ 津波避難タワーに屋根等をつける際の建築基準法上の課題及び緩和措置の必要性
- (4) 国道1号富士川周辺における休憩、防災施設の機能強化に向けた検討の状況及び今後の取組

加藤鮎子君（自民）

- (1) 洋上風力発電の基地港湾
- ア 基地港湾に指定された秋田港の現在の活用状況及び地元への経済波及効果
 - イ 酒田港が基地港湾に指定された場合に見込まれる地元への経済波及効果
- (2) 耐用年数が経過した太陽光発電パネルの廃棄問題等
- ア 発電事業者のパネル廃棄費用が確実に確保されるように創設された積立制度への政府の対応状況及び使用済みパネルのリサイクルに係る仕組みの構築に対する政府の取組状況
 - イ パネルの国産化を推進するための政府の取組
- (3) 地方鉄道等に対する国の支援
- ア JR羽越本線について赤字を理由に地域住民に知らせることなく廃線を進めることがないことの確認
 - イ 地域の公共交通への取組について国が積極的に関わり支援していく方策及び新しいニーズに応じて国の支援の在り方を進化させる必要性
- (4) 道の駅
- ア 道の駅の設置効果が高いと考えられる場所
 - イ 物流の効率化やGXに資するグリーンモビリティの普及において道の駅に期待される役割及び各道の駅に対する国の支援策
- (5) 日本海沿岸東北自動車道の新潟山形県境部分の工事の進捗状況と開通時期の見通し
- (6) 増大が見込まれる今冬の道路除雪費に対する国の支援の検討状況

佐藤公治君（立憲）

- (1) 離島振興法
- ア 離島の定義
 - イ 離島振興対策実施地域の指定解除基準
 - a 現在の指定解除基準
 - b 架橋が指定解除の要件であるかの確認
 - c 決定又は変更の手順及び決定者
 - d 最終的な決定機関が国土審議会であるかの確認
 - e 最終決定者が国土交通大臣であるかの確認
 - f 改正離島振興法に伴う決議に基づき同基準の見直しが行われるかの確認
 - g 同基準見直しが行われる場合の具体的な方向性
 - h 同基準見直しの効果が過去に遡及するかの確認
 - i 同基準見直しの効果が過去に遡及しない場合に架橋の通行料の減免等が行われるかの確認
- (2) 平成の市町村合併
- ア 平成の合併により生じた負の副産物の受け止め及び今後の対処策
 - イ 合併の総括についての総務省の見解
- (3) 離島振興対策実施地域の指定解除基準の見直し及び平成の合併に対する齊藤国土交通大臣の見解

湯原俊二君（立憲）

(1) 境港の機能強化及び整備

- ア 民主党政権時に港湾機能の「選択と集中」の考え方の下で選定された日本海側拠点港の在り方に対する斉藤国土交通大臣の認識
- イ 南海トラフ地震等の大規模災害時に代替機能を持たせるためにも日本海側拠点港の整備を進めるべきとの指摘に対する斉藤国土交通大臣の認識
- ウ 岸壁やふ頭用地の不足、老朽化等の問題を抱える一方で水産物の輸出拠点としての総合物流ターミナル整備の構想を有すること等を踏まえた今後の境港の整備に対する斉藤国土交通大臣の所見

(2) 平成 18 年の中国横断自動車道岡山米子線の米子、境港間の工事凍結の解除

- ア クルーズ船による境港のインバウンドの増加や島根原子力発電所での事故発生に備えた住民の避難経路確保の必要性等工事凍結決定以降の地域状況の変化に対する斉藤国土交通大臣の見解
- イ 地元関係団体や議会からの要望活動に対する斉藤国土交通大臣の見解及び凍結解除に向けた今後の見通し

城井崇君（立憲）

(1) 北九州空港の利用促進及び活性化

- ア 滑走路延長の早期事業化及び早期供用に対する斉藤国土交通大臣の認識
- イ 物流拠点機能向上に向けた貨物機 3 機同時駐機が可能なスポット及び荷役設備並びに航空貨物の直線的な輸送経路について、令和 5 年度の拡充整備に向け斉藤国土交通大臣が指示を行う必要性

(2) 北九州港における洋上風力発電産業の総合拠点の機能拡充に資する支援の必要性

(3) 北九州港及び関門航路の整備促進

- ア 響灘東地区における廃棄物海面処分場整備事業に対し引き続き支援措置を講ずる必要性
- イ 新門司地区における複合一貫輸送ターミナルの航路及び泊地整備事業に対し引き続き支援措置を講ずる必要性
- ウ 社会資本整備総合計画に基づく港湾施設の計画的整備、実施事業への支援についての斉藤国土交通大臣の認識
- エ 北九州港における港湾施設や海岸保全施設の老朽化対策や耐震化に対する斉藤国土交通大臣の認識
- オ 関門航路の水深 14 メートルの早期確保に向けた令和 5 年度の実施内容

(4) 北九州市長が交代した後も北九州市と国土交通省が地域の発展に向けて共同歩調をとることについての斉藤国土交通大臣の決意

(5) 平成 21 年及び 22 年の豪雨による浸水被害を受けた且過地区（北九州市小倉北区）の再整備

- ア 且過地区再整備の着実な推進のためにハード、ソフト両面で重点的な支援を行う必要性
- イ 大臣答弁における「積極的な支援」の意義
- ウ 積極的な支援に取り組む斉藤国土交通大臣の決意

河西宏一君（公明）

(1) 電動キックボードの保安基準

- ア 7 月 1 日からの電動キックボードの制動灯の装備義務化を令和 6 年の 4 月下旬あるいは同年 12 月まで猶予する必要性
- イ 国土交通省の自動車アセスメント事業が近年の交通事故死者数の減少に寄与した程度についての認識
- ウ 電動キックボード制動灯の義務化は業界から撤退する事業者を生み健全な開発競争に裏打ちされた道路上の安全確保という制度の目的と整合しないとする考えについての斉藤国土交通大臣の見解

- (2) 交通事故被害者ノートの普及啓発
 - ア 交通事故被害者ノートの初版 1000 部の配布先及び来年度の予定配布数と配布先並びに保険会社等新たな配布先の検討の必要性
 - イ 交通事故ゼロ社会を目指して活動する方々への斉藤国土交通大臣の所感
- (3) 公共工事設計労務単価引上げの背景及び期待される波及効果
- (4) 建設業界における資材価格の適正な転嫁
 - ア 適正な請負代金の設定及び最新の資材価格反映のための民間調査会社との連携等を促す取組の状況
 - イ 建設業界全体で資材価格高騰のリスクを分担する枠組みを構築する取組の状況
 - ウ 建設業界において価格転嫁が進んでいない現状に対する斉藤国土交通大臣の認識及び建設業界全体にプラスとなる構造的賃上げの実現に向けた斉藤国土交通大臣の決意
- (5) 建設キャリアアップシステムへの登録状況及びシステムの相談窓口の電話がつながりづらいとの指摘に対する改善状況
- (6) 高齢者を買物難民にさせない地域公共交通計画の策定の在り方並びに同計画への国の支援の在り方

石原正敬君（自民）

- (1) 1月25日及び26日の新名神高速道路における大雪の渋滞による立ち往生
 - ア 国土交通省及び高速道路会社の考える原因及び今後の対策
 - イ 国土交通省と沿線自治体との間における情報共有の課題及び今後の対応策
- (2) アジアの諸港湾に伍する今後の港湾行政の方向性
- (3) 四日市港の整備促進
 - ア 四日市港霞ヶ浦北埠頭地区W81号岸壁整備の今後の見通し
 - イ 四日市港におけるカーボンニュートラルポート形成推進の必要性
 - ウ 今後の貨物量増加を見越した臨港道路の機能強化についての展望
- (4) 流域治水
 - ア 本格的流域治水の実践「継続と深化」とする令和5年度取組の背景及び現時点における課題
 - イ 流域治水の促進のため都道府県に河川整備計画の策定を促す必要性
- (5) 木曾川の河口部における津波等の巨大地震への対策状況及び今後の取組
- (6) 激甚化、頻発化する災害に対応するための地方整備局の人員補充や体制強化についての見解

赤木正幸君（維新）

- (1) 脱炭素化社会の実現に向けたGX（グリーントランスフォーメーション）の推進
 - ア 国土交通分野のGXで目指す姿及びGXと経済成長のバランスを図る必要性
 - イ 国土交通省が所管するグリーンインフラの取組内容及び注力する取組
 - ウ エネルギー価格高騰下における自動車電動化の促進策
 - エ 我が国港湾の国際競争力の状況並びにカーボンニュートラルポートの実現により国際競争力が強化される根拠及び重点的に支援する港湾
- (2) 国土交通分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組内容及び不動産分野におけるDX等に係る支援の方向性
- (3) コンパクトシティと二拠点居住の実現という集約と分散により目指す国土づくりの方向性
- (4) 自動車の自動運転の実用化の時期及び無人航空機（ドローン）による荷物等配送の実現時期
- (5) 地域産業の競争力における港湾の寄与度
- (6) 大阪・関西万博に向けた対応
 - ア 万博会場周辺の新規のインフラ整備及び海路等も含めた広域的な交通インフラ整備の計画内容

イ 空飛ぶクルマの今後の運航体制の方針及び万博後のロードマップ

瀬戸隆一君（自民）

- (1) カーボンニュートラルポート
 - ア 昨年創設された港湾における脱炭素化に向けた支援制度の概要
 - イ 支援制度の推進及び発展の方向性
 - ウ 水素、アンモニア等のエネルギー供給網の構築及び大規模化等への取組方針
 - エ 意欲ある港湾がカーボンニュートラルポートの形成に向けた計画を実行できるよう支援する必要性
- (2) 坂出港総社地区における海面処分場の設置並びに坂出港の埠頭再編に係る計画の検討状況及び今後の見通し
- (3) 地域のタクシー運賃の低廉化支援制度
 - ア 制度の概要
 - イ 地域の要望を踏まえて利用しやすい制度に改善する必要性
- (4) 国道 193 号の安全上の課題についての認識並びに整備の現状及び更なる改修の必要性
- (5) 国道 11 号の東かがわ市の交通安全上の課題のある区間における歩道整備や交差点の改良についての現状及び今後の整備方針
- (6) 長柄ダム再開発事業
 - ア 全国的に水害が増加する中でのダム関連予算の推移
 - イ 事業の進捗状況及び今後の具体的なスケジュール並びに当該事業推進に向けた決意

佐藤英道君（公明）

- (1) 2月6日に発生したトルコ南東部を震源とする地震における緊急支援の見通し及び復旧復興のための今後の支援方針
- (2) アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット 2023 北海道の成功に向けた国土交通省及び観光庁の支援方針
- (3) 公営住宅の入居に際しての保証人要件の撤廃についての斉藤国土交通大臣の見解
- (4) 母子・父子世帯やDV被害者世帯の公営住宅への優先入居を推進する必要性
- (5) 有料道路の障害者割引制度の見直しの内容及びその周知に向けた今後の対応方針
- (6) メディカルウィング（北海道患者搬送固定翼機）の通年運航の実現に向けた丘珠空港の滑走路延伸についての斉藤国土交通大臣の見解
- (7) 札幌駅交通ターミナルの整備に向けた検討の進捗状況
- (8) 第二青函トンネルの建設について幅広い観点から様々な要素も考慮し検討する必要性
- (9) 北海道釧路管内白糠町に道立広域公園を建設する取組への支援についての斉藤国土交通大臣の見解
- (10) 住まいの終活問題についての見解

伊藤俊輔君（立憲）

- (1) UR賃貸住宅
 - ア コロナ禍や物価高等厳しさが増す中でのUR賃貸住宅の既存入居者への家賃減免についての斉藤国土交通大臣及びURの見解
 - イ UR賃貸住宅が低所得者のための住宅供給のセーフティネットの役割を担っていることの確認
 - ウ 国が低所得者向けの住宅を確保していく方策及びURの役割
 - エ 健康寿命サポート住宅の直近の導入戸数及び導入計画並びに階段室型住居棟へのエレベーターの

計画的な設置の在り方

(2) 観光産業

ア 中小観光事業者に対して融資の借換え、リスケジュール及び新規借入れを可能にする支援についての見解

イ 観光産業を基幹産業として発展させるためにはインバウンドとアウトバウンドの両輪とするものの必要性についての認識及びアウトバウンドへの支援も並行して手厚く行うことについての見解

(3) 空港のグランドハンドリングが人材不足である中、インバウンド需要に対応できるよう早急に航空会社等に対して人材確保の方策を講じる必要性

篠原孝君（立憲）

(1) 千曲川流域において整備を進めている遊水地において平常時には稲作や酪農への活用を認めることに関する斉藤国土交通大臣の見解

(2) 千曲川の宮中ダム及び西大滝ダムに鮭が遡上できるよう魚道を整備する必要性

(3) 神宮外苑の再開発計画を中止させる必要性

末松義規君（立憲）

(1) 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案

ア 本法律案が地方鉄道の赤字路線の廃線を目的としている懸念

イ 再構築協議会での検討の期限を最長3年とした理由

ウ 鉄道からバスへ転換する場合においてバスの運転者不足等により地域公共交通の再構築が困難となる懸念

エ 公共交通の財源確保のため全国の利用者に広く薄く負担してもらうよう運賃を柔軟に設定できる制度とする必要性

オ JRの技術職員の離職者数増加の中で上下分離方式を実現する方策

カ 鉄道路線の存廃は国防上の観点からも検討する必要性

キ 再構築協議会の構成員及び同様の協議会が過去に設置された事例の有無

(2) URの賃貸住宅に居住する高齢者に対する家賃低廉化支援の必要性